

地球温暖化に関する市民・事業所アンケートの実施結果

アンケートの概要

1 調査目的

本計画を策定するに当たり、目標及び指標の設定、個別具体的な施策の検討等の参考とするため、市民や事業所を対象にアンケートを実施した。

2 調査方法

- (1) 調査地域 広島市全域
- (2) 調査方法 郵送法
- (3) 調査対象
 - ア 市民：2,500人（住民基本台帳に記載されている18歳以上の市民から無作為抽出）
 - イ 事業所：500事業所（広島商工名鑑から抽出）
- (4) 調査時期 令和4年5月17日～令和4年5月31日

3 回収結果

有効回収数（回収率）

- (1) 市民：1,001人（40.0%）
- (2) 事業所：104事業所（20.8%）

市民アンケート結果

1 属性

図1 性別

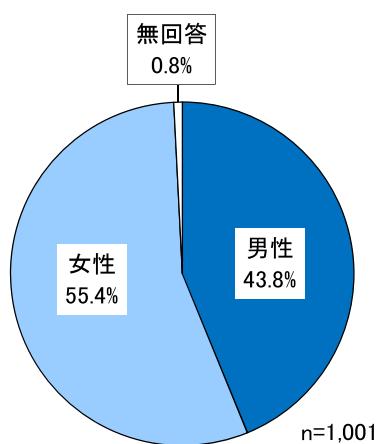


図2 年齢

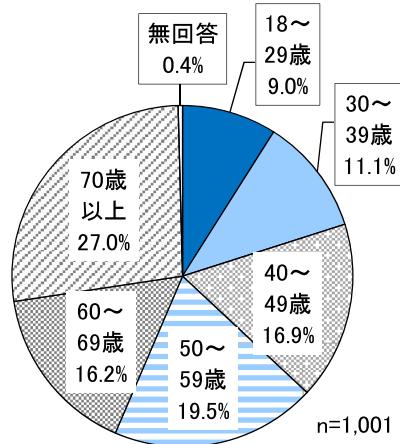


図3 居住地

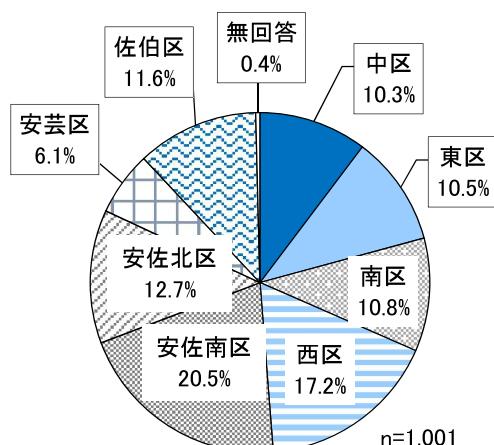


図4 職業

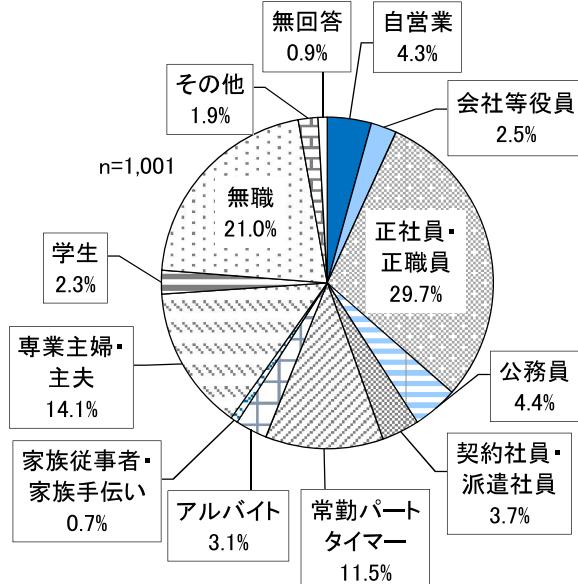


図5 同居人数（自分を含める）

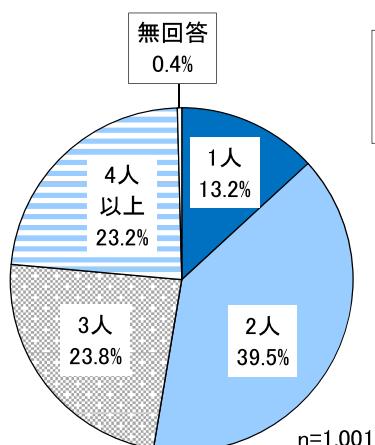


図6 家族構成

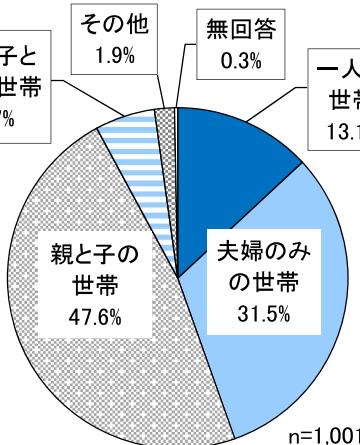
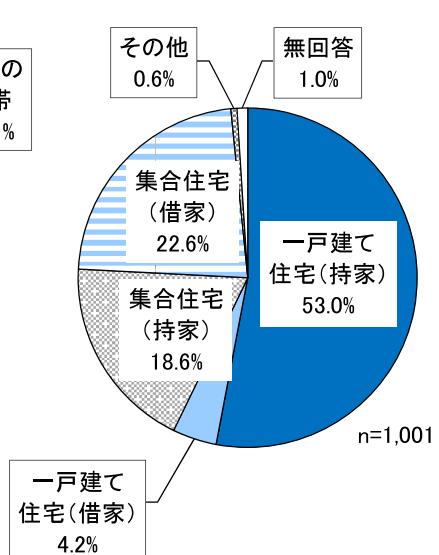


図7 家の形態



2 地球温暖化について

(1) 地球温暖化の進行に対する認識

地球温暖化の進行に対する認識について、差し迫った問題であると「思う」（「そう思う」＋「まあそう思う」）と回答した人の割合が92.0%、「思わない」（「そうは思わない」＋「あまり思わない」）と回答した人の割合が5.9%となっている。

前回調査結果（平成28年度調査。以下「前回調査」とは同様の調査を示す。）と比較すると、「思う」と回答した人の割合は、大きな変化はみられない。

図8 地球温暖化の進行に対する認識

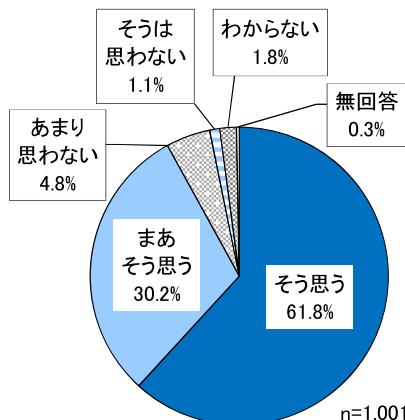


図9 地球温暖化の進行に対する認識（前回調査結果との比較）



(2) 温室効果ガス排出量削減目標の認知度

国の2030年度の中期目標の認知度について、「知っている」（「よく知っている」＋「少しあは知っている」）と回答した人の割合が51.8%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した人の割合が35.4%となっている。

前回調査結果と比較すると、国の2030年度の中期目標を「知っている」と回答した人の割合については、大きな変化はみられない。

「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする」という国の長期目標の認知度について、「知っている」（「よく知っている」＋「少しあは知っている」）と回答した人の割合が51.3%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した人の割合が31.9%となっている。

図10 「温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度と比べて46%削減する」という国の目標の認知度

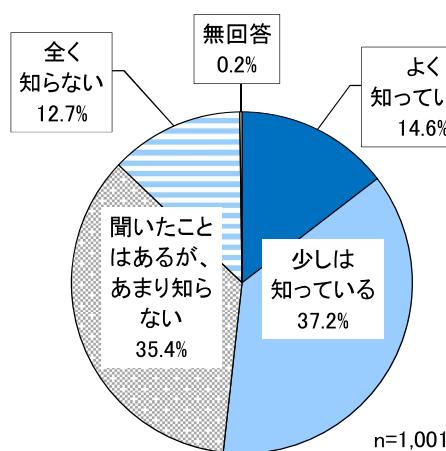


図11 「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする」という国の目標の認知度

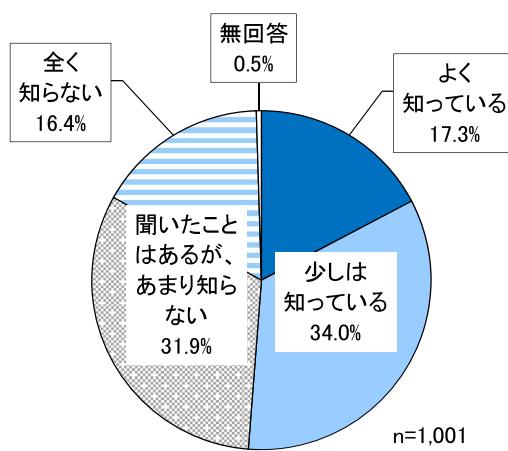
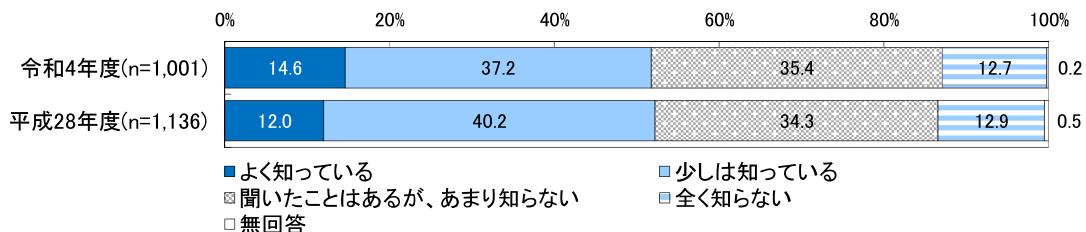


図 12 国の2030年度の中期目標の認知度（前回調査結果との比較）

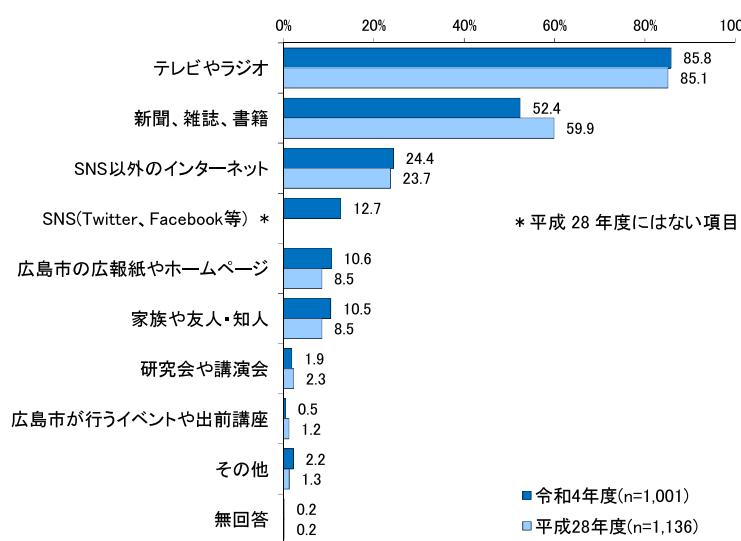


(3) 環境問題に関する知識や情報の入手先

環境問題に関する知識や情報の入手先について、「テレビやラジオ」と回答した人の割合が85.8%と最も高く、次いで「新聞、雑誌、書籍」(52.4%)となっている。

今回及び前回調査とも、「テレビやラジオ」、「新聞、雑誌、書籍」と回答した人の割合が高くなっている。

図 13 環境問題に関する知識や情報の入手先（複数回答）（前回調査結果との比較）



3 地球温暖化防止の取組について

(1) 日常生活における省エネルギーの取組の実践状況

日常生活における省エネルギーの取組の実践状況について、「実践している」（「実践している」+「ときどき実践している」）と回答した人の割合が78.4%、「実践していない」（「実践していない」+「あまり実践していない」）と回答した人の割合が20.2%となっている。

前回調査結果と比較すると、「実践している」と回答した人の割合は、大きな変化はみられない。

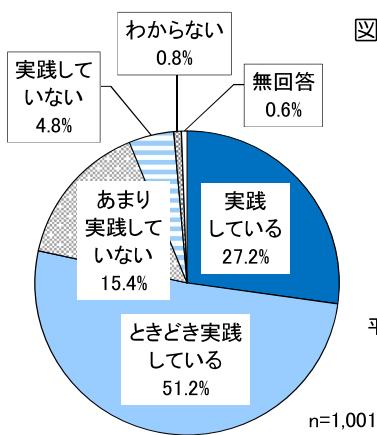
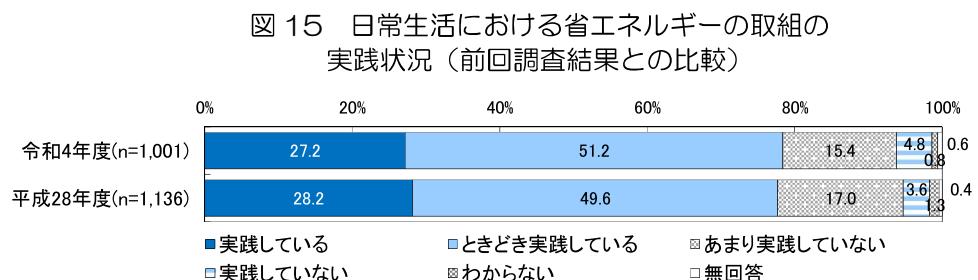


図 14 日常生活における省エネルギーの取組の実践状況

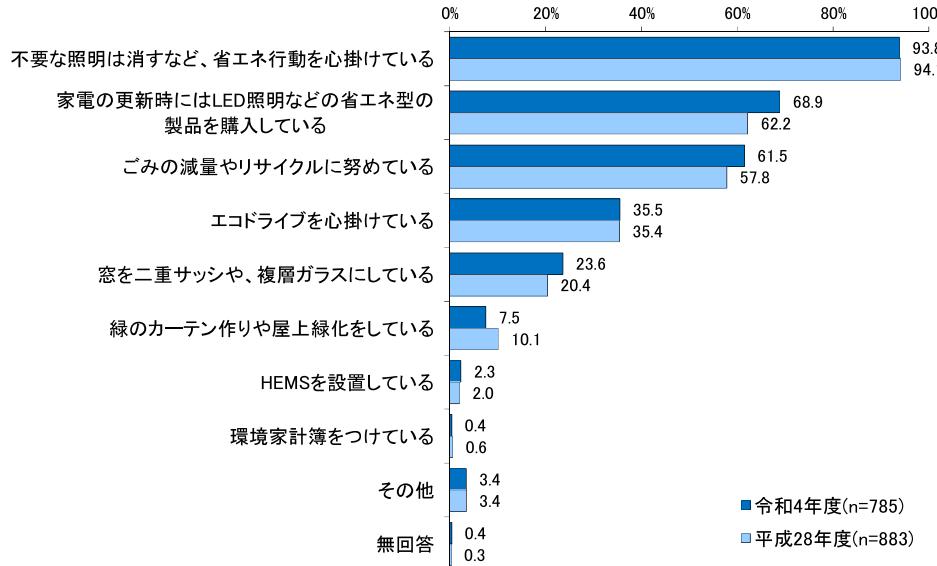


(2) 実践している省エネエネルギーの取組

実践している省エネエネルギーの取組について、「不要な照明は消すなど、省エネ行動を心掛けている」と回答した人の割合が93.8%と最も高く、「家電の更新時にはLED照明などの省エネ型の製品を購入している」(68.9%)、「ごみの減量やリサイクルに努めている」(61.5%)が続いている。

前回調査結果と比較すると、「家電の更新時にはLED照明などの省エネ型の製品を購入している」と回答した人の割合は上昇している。

図16 実践している省エネエネルギーの取組（複数回答）（前回調査結果との比較）

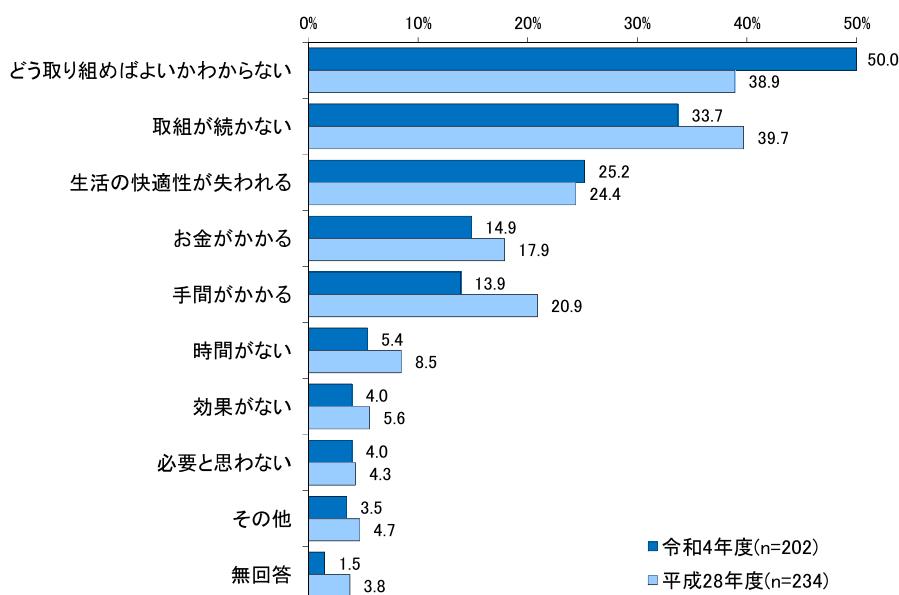


(3) 省エネエネルギーの取組を実践していない理由

省エネエネルギーの取組を実践していない理由について、「どう取り組めばよいかわからない」と回答した人の割合が50.0%と最も高く、「取組が続かない」(33.7%)、「生活の快適性が失われる」(25.2%)が続いている。

今回及び前回調査とも、「どう取り組めばよいかわからない」、「取組が続かない」と回答した人の割合が高くなっている。

図17 省エネエネルギーの取組を実践していない理由（複数回答）（前回調査結果との比較）



(4) LED照明の導入状況

LED照明の導入状況について、「40%以上」と回答した人の割合が62.2%、うち「全てしている」と回答した人の割合が10.8%となっている。

前回調査結果と比較すると、「40%以上」と回答した人の割合は上昇している。

LED照明の導入に当たり支障となることについて、「価格が高い」と回答した人の割合が44.6%と最も高く、次いで「器具の交換が面倒である」(27.8%)となっている。

前回調査結果と比較すると、「価格が高い」と回答した人の割合は低下し、「器具の交換が面倒である」と回答した人の割合が上昇している。

図18 LED照明の導入状況

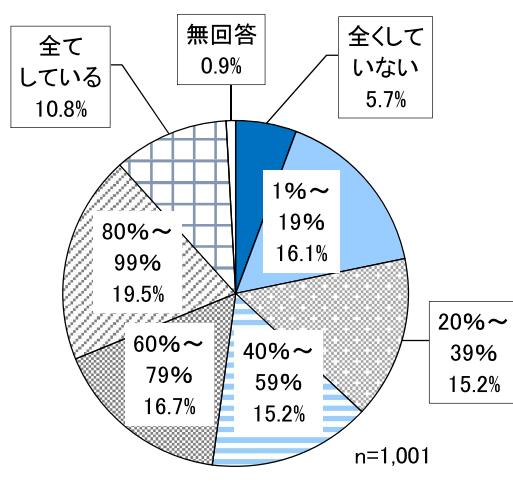


図19 LED照明の導入に当たり支障となること（複数回答）

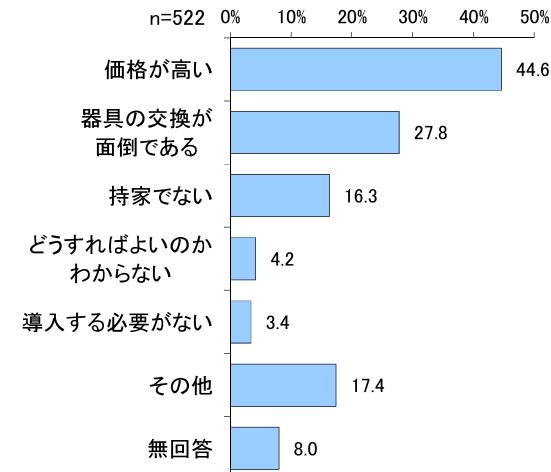


図20 LED照明の導入状況（前回調査結果との比較）

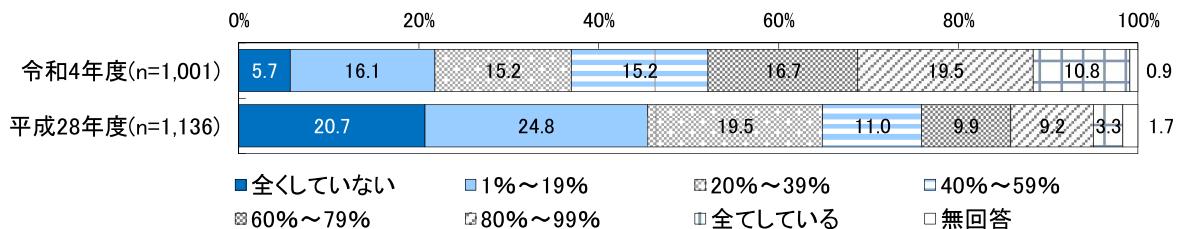
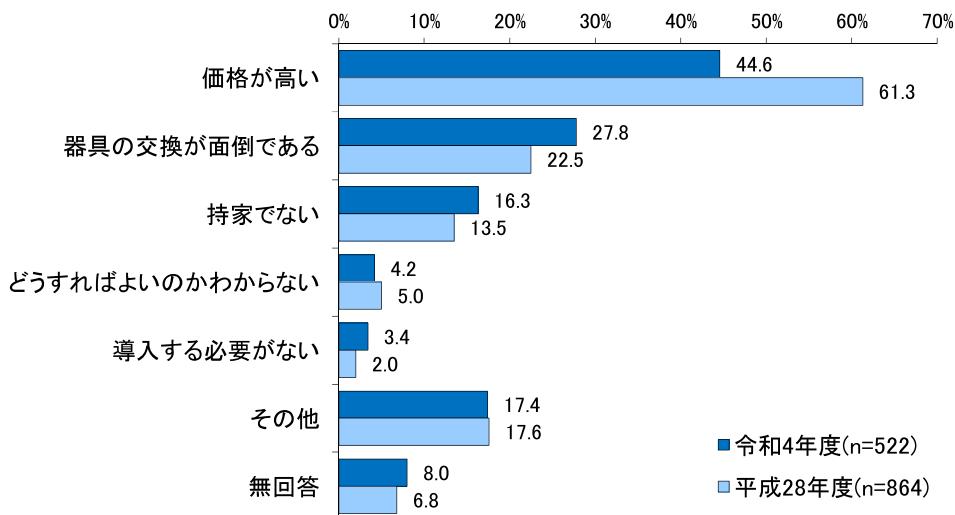


図21 LED照明の導入に当たり支障となること（複数回答）（前回調査結果との比較）



(5) 家庭用燃料電池（エネファーム）の設置状況

家庭用燃料電池の設置状況について、「設置している」と回答した人の割合が4.2%、「設置を検討している」と回答した人の割合が1.0%、「設置していない」と回答した人の割合が94.1%となっている。

広島市の家庭用燃料電池の設置に対する補助の認知度について、「知っている」と回答した人の割合が4.9%、「知らない」と回答した人の割合が94.7%となっている。

前回調査結果と比較すると、「知っている」と回答した人の割合は、減少している。

家庭用燃料電池を設置していない理由について、「どうすればよいのかわからない」と回答した人の割合が30.9%と最も高く、「価格が高い」(30.4%)、「持家でない」(24.4%)が続いている。

前回調査結果と比較すると、「どうすればよいのかわからない」と回答した人の割合は上昇している。

図22 家庭用燃料電池の設置状況

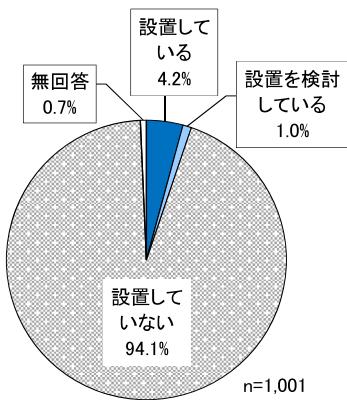


図23 広島市の家庭用燃料電池の設置に対する補助の認知度

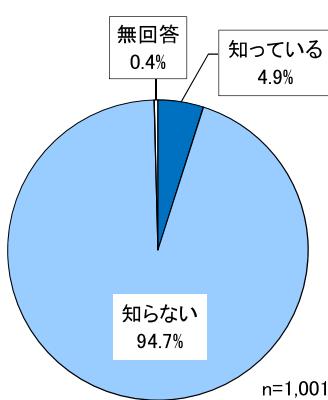


図24 家庭用燃料電池を設置していない理由（複数回答）（前回調査結果との比較）

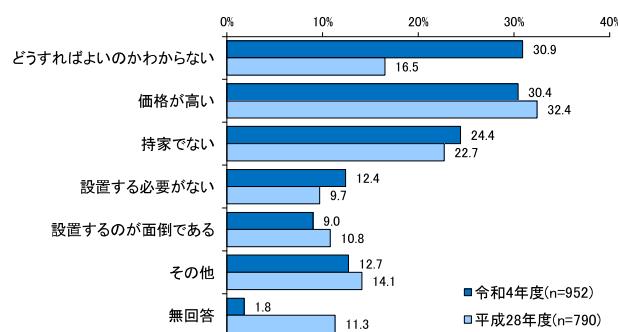
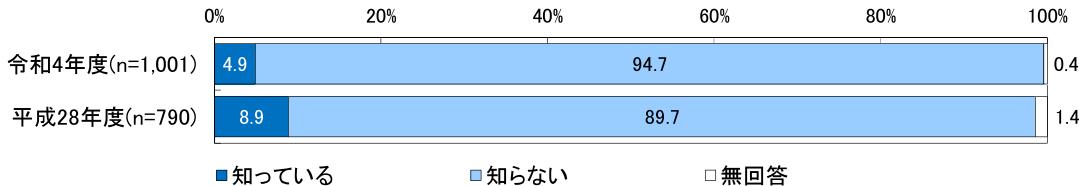


図25 広島市の家庭用燃料電池の設置に対する補助の認知度（前回調査結果との比較）



(6) 家庭用蓄電池の設置状況

家庭用蓄電池の設置状況について、「設置している」、「設置を検討している」と回答した人の割合がそれぞれ2.3%、「設置していない」と回答した人の割合が95.0%となっている。

広島市の家庭用蓄電池の設置に対する補助の認知度について、「知っている」と回答した人の割合が5.7%、「知らない」と回答した人の割合が93.9%となっている。

家庭用蓄電池を設置していない理由について、「価格が高い」と回答した人の割合が34.1%と最も高く、「どうすればよいのかわからない」(29.8%)、「持家でない」(24.3%)が続いている。

図26 家庭用蓄電池の設置状況

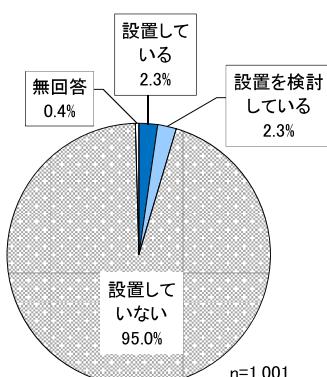


図27 広島市の家庭用蓄電池の設置に対する補助の認知度

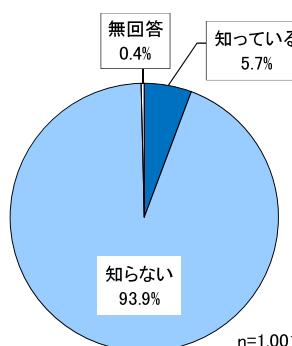
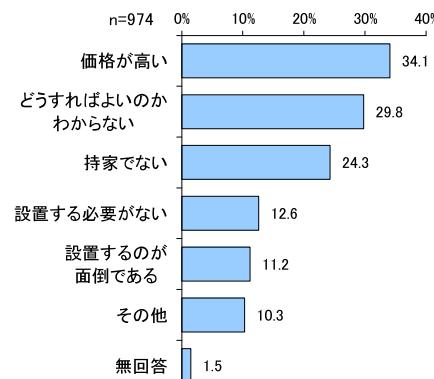


図28 家庭用蓄電池を設置していない理由（複数回答）



(7) ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入状況

ZEHの導入状況について、「している」と回答した人の割合が1.2%、「していないが、今後したい」と回答した人の割合が6.3%、「していないが、今後どうするかわからない」と回答した人の割合が32.7%となっている。

前回調査結果と比較すると、「していないし、今後するつもりもない」と回答した人の割合は上昇している。

ZEHの普及に必要なことについて、「価格の低下」と回答した人の割合が63.6%と最も高く、「性能などの詳しい情報」(62.8%)、「補助や低利の融資」(52.8%)が続いている。

前回調査結果と比較すると、「価格の低下」、「性能などの詳しい情報」、「補助や低利の融資」と回答した人の割合は上昇している。

ZEHにしない理由について、「持家でない」と回答した人の割合が28.3%と最も高く、次いで「価格が高い」(26.8%)となっている。

図29 ZEHの導入状況

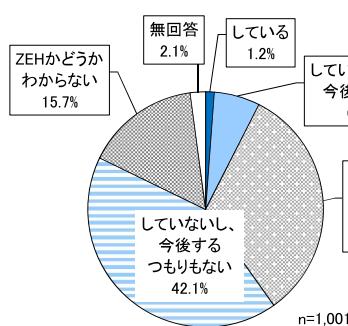


図30 ZEHの普及に必要なこと

(複数回答)

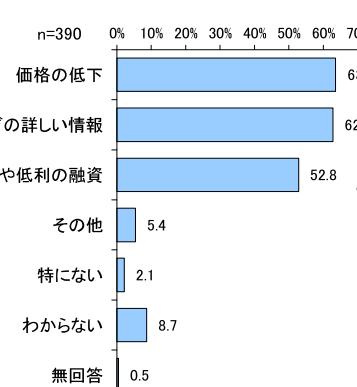


図31 ZEHにしない理由

(複数回答)

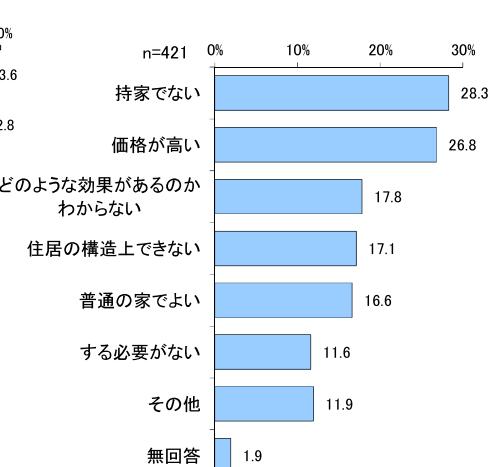
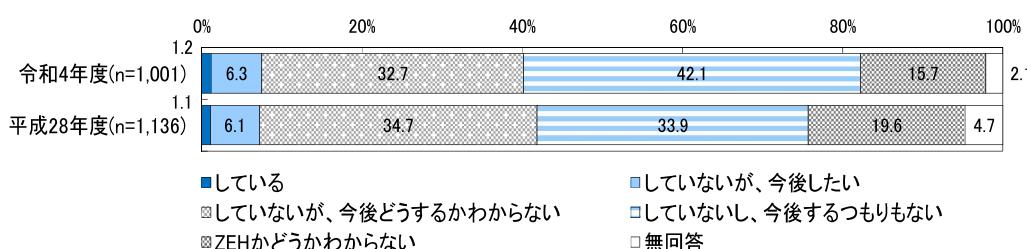
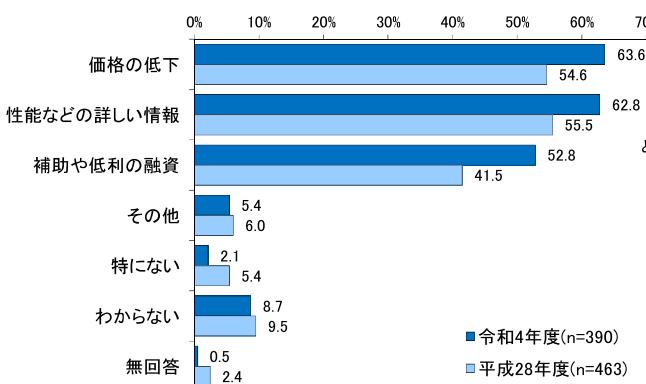
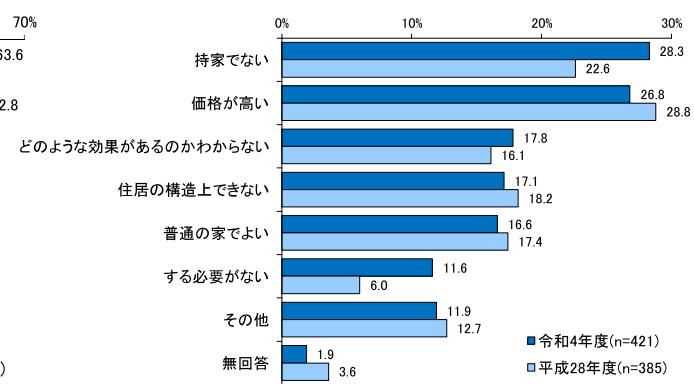


図32 ZEHの導入状況（前回調査結果との比較）

図33 ZEHの普及に必要なこと
(複数回答) (前回調査結果との比較)図34 ZEHにしない理由
(複数回答) (前回調査結果との比較)

(8) 再生可能エネルギー設備の導入状況

再生可能エネルギー設備の導入状況について、「太陽光発電設備を導入している」と回答した人の割合が6.8%と最も高くなっている。また、「再生可能エネルギー設備は導入していない」と回答した人の割合も84.7%となっている。

再生可能エネルギー設備を導入していない理由について、「価格が高い」と回答した人の割合が33.1%と最も高く、「どうすればよいのかわからない」(30.4%)、「持家でない」(26.2%)が続いている。

図35 再生可能エネルギー設備の導入状況
(複数回答)

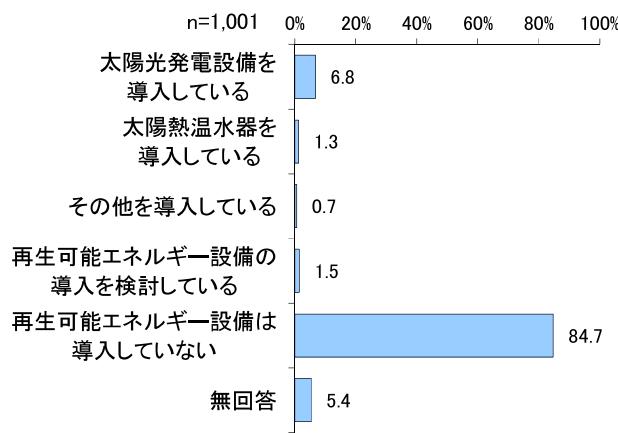
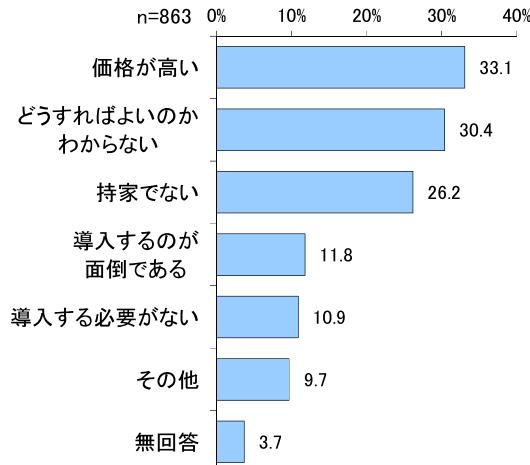


図36 再生可能エネルギー設備を導入していない理由 (複数回答)



(9) 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況

再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況について、「契約を行っている」と回答した人の割合が5.9%、「契約を検討している」と回答した人の割合が1.3%、「契約を行っていない」と回答した人の割合が54.5%となっている。

再生可能エネルギー由来の電力購入の契約をしていない理由について、「どうすればよいのかわからない」と回答した人の割合が43.3%と最も高く、「契約を変更するのが面倒である」(24.3%)、「電力契約を切り替える必要がない」(21.5%)、「電力の安定供給等に不安がある」(20.4%)が続いている。

図37 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況

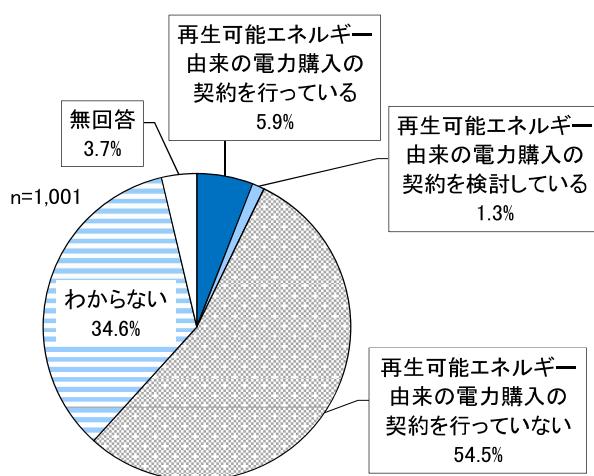
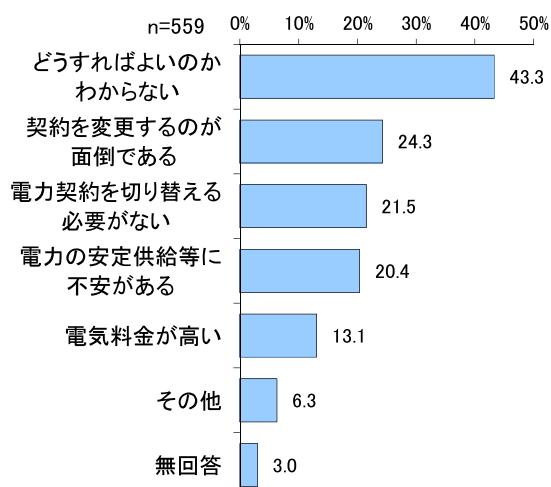


図38 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約をしていない理由 (複数回答)



4 自動車の所有状況

(1) 自動車の所有状況

自動車の所有状況について、「所有している」と回答した人の割合が82.3%、「所有していない」と回答した人の割合が17.0%となっている。

前回調査結果と比較すると、いずれの割合も大きな変化はみられない。

図39 自動車の所有状況

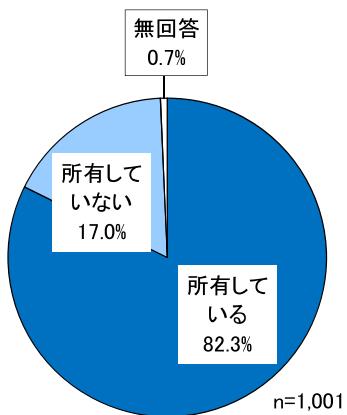


図40 自動車の所有状況（前回調査結果との比較）



所有自動車数について、「1台」と回答した人の割合が60.8%、「2台以上」と回答した人の割合が33.6%となっている。

前回調査では、「1台」と回答した人の割合が60.2%、「2台以上」と回答した人の割合が37.9%となっている。

燃料別車種について、「ガソリン自動車」と回答した人の割合が72.2%、「ハイブリッド自動車」と回答した人の割合が19.4%となっている。

前回調査では、「ガソリン自動車」と回答した人の割合が82.3%、「ハイブリッド自動車」と回答した人の割合が13.6%となっている。

一週間の平均使用日数について、「ほぼ毎日」と回答した人の割合が51.9%、「週2日以上」と回答した人の割合が86.1%となっている。

前回調査では、「ほぼ毎日」と回答した人の割合が52.6%、「週2日以上」と回答した人の割合が87.6%となっている。

一年間の平均走行距離について、「5,000 km超～10,000 km以下」と回答した人の割合が27.2%、「10,000 km超」と回答した人の割合が11.5%となっている。

図41 所有自動車数

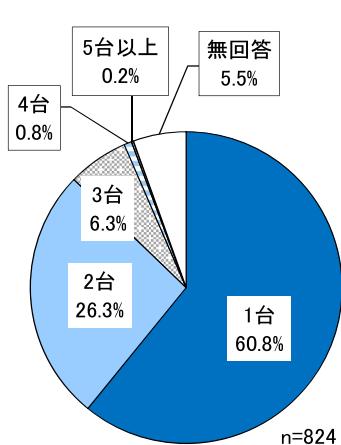


図42 燃料別車種

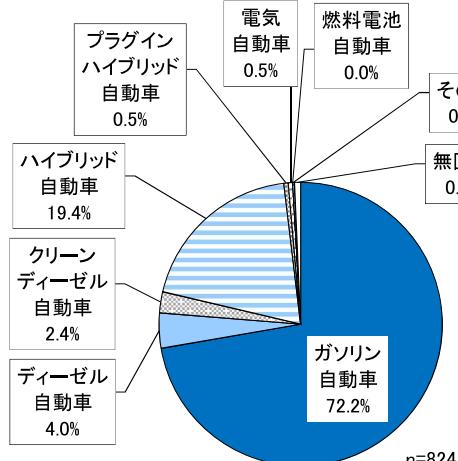


図 43 一週間の平均使用日数

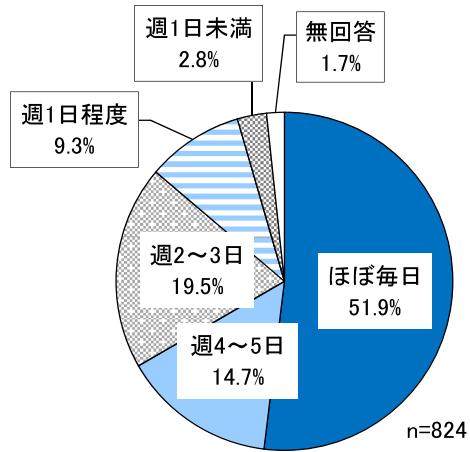


図 44 一年間の平均走行距離

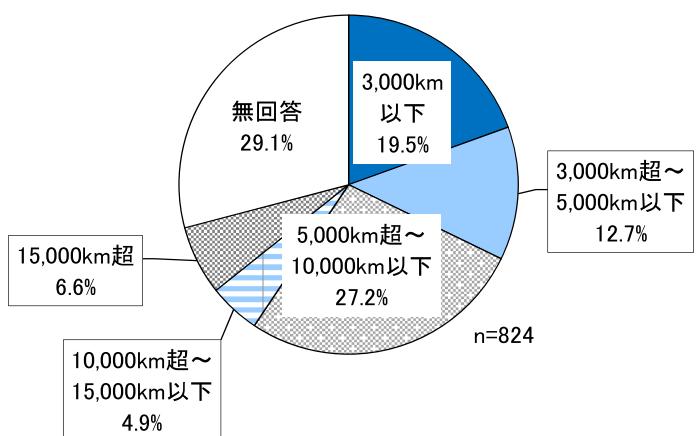


図 45 所有自動車数（前回調査結果との比較）



図 46 燃料別車種（前回調査結果との比較）

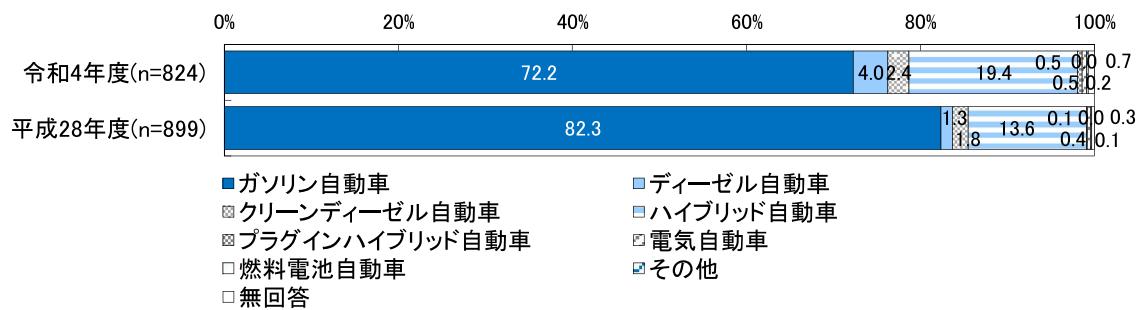
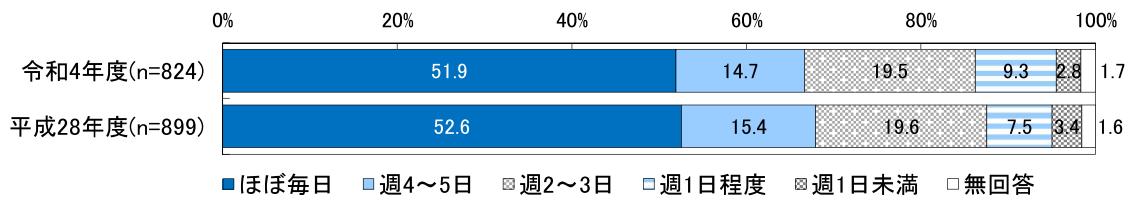


図 47 一週間の平均使用日数（前回調査結果との比較）



(2) 電動車への選択

買い物替え時等における電動車の選択について、「選択する」と回答した人の割合が49.4%、「選択しない」と回答した人の割合が41.6%となっている。

前回調査と比較すると、「選択する」と回答した人の割合は低下している。

電動車を選択しない理由について、「車両価格」と回答した人の割合が66.8%と最も高く、次いで「急速充電施設等の環境整備」(46.6%)となっている。

前回調査結果と比較すると、「急速充電施設の環境整備」と回答した人の割合は上昇している。

※ 前回調査の選択肢は、「次世代自動車」（電動車及びクリーンディーゼル車、天然ガス自動車）としています。

図48 買い替え時等における電動車の選択

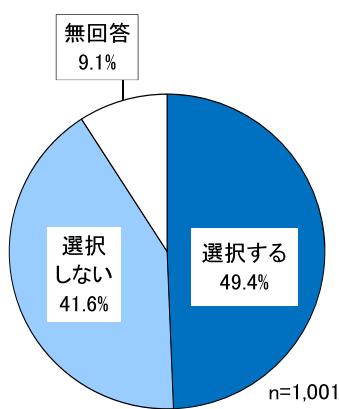
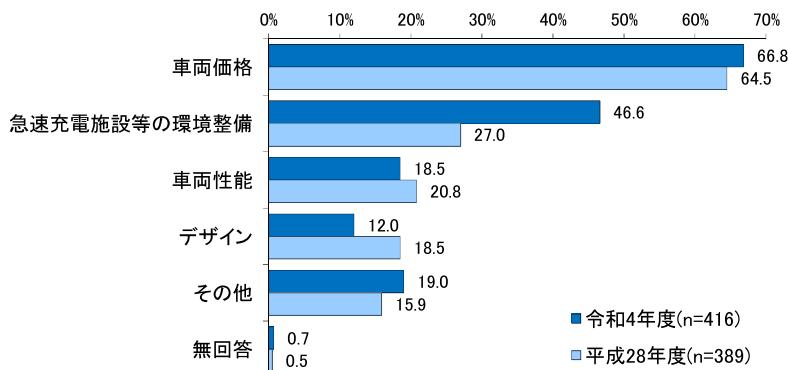
図49 電動車を選択しない理由（複数回答）
(前回調査結果との比較)

図50 買い替え時等における電動車の選択（前回調査結果との比較）

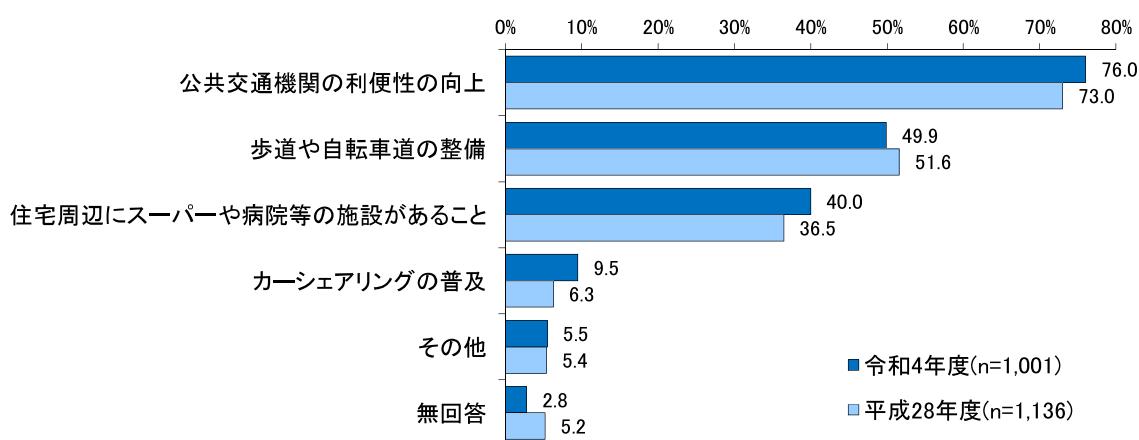


5 徒歩・自転車や公共交通機関を利用するに必要なこと

徒歩・自転車や公共交通機関を利用するに必要なことについて、「公共交通機関の利便性の向上」と回答した人の割合が76.0%と最も高く、「歩道や自転車道の整備」(49.9%)、「住宅周辺にスーパー や病院等の施設があること」(40.0%)が続いている。

前回調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

図51 徒歩・自転車や公共交通機関を利用するに必要なこと（複数回答）（前回調査結果との比較）



6 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業について

(1) 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度

広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度について、「知っている」（「よく知っている」+「少しは知っている」）と回答した人の割合が24.3%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した人の割合が39.8%となっている。

広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業で知っているものについて、「クールビズ、ウォームビズ」と回答した人の割合が74.8%と最も高く、次いで「広報紙「ひろしま市民と市政」」(47.9%)となっている。

図52 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度

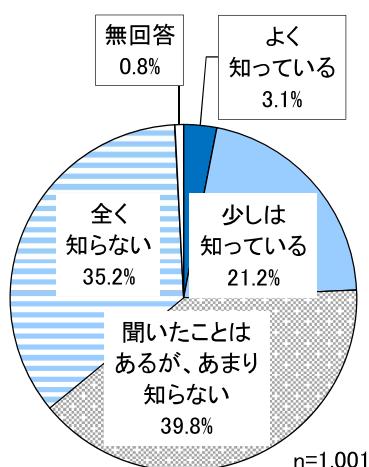
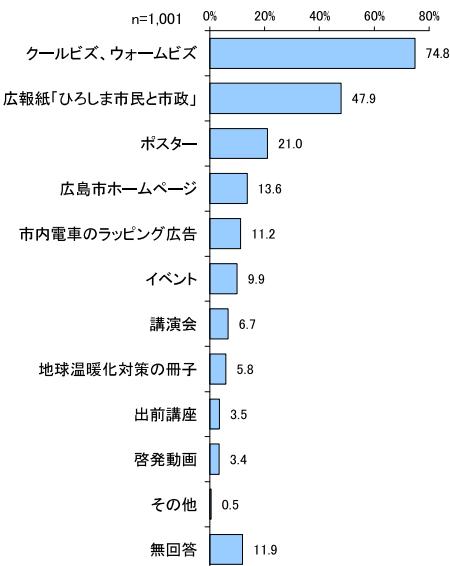


図53 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業で知っているもの（複数回答）

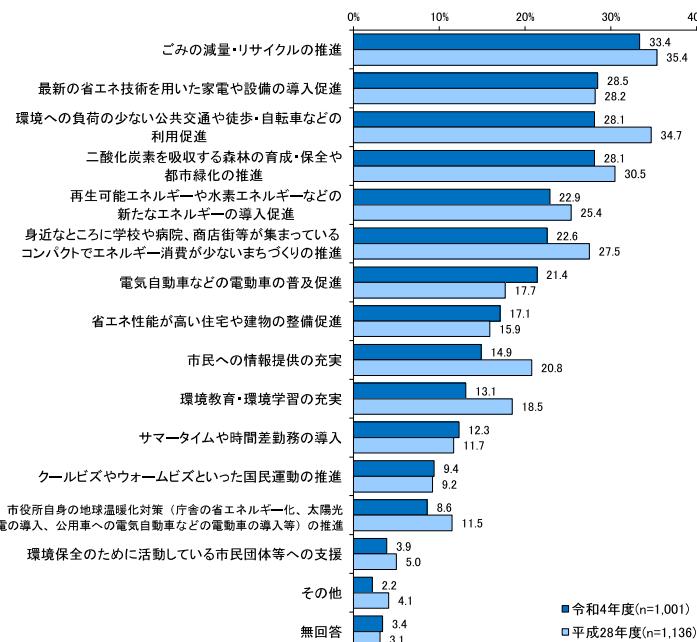


(2) 地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること

地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していることについて、「ごみの減量・リサイクルの推進」と回答した人の割合が33.4%と最も高く、「最新の省エネ技術を用いた家電や設備の導入促進」(28.5%)、「環境への負荷の少ない公共交通や徒歩・自転車などの利用促進」、「二酸化炭素を吸収する森林の育成・保全や都市緑化の推進」(28.1%)が続いている。

今回及び前回調査とも、「ごみの減量・リサイクルの推進」、「最新の省エネ技術を用いた家電や設備の導入促進」、「環境への負荷の少ない公共交通や徒歩・自転車などの利用促進」と回答した人の割合が高くなっている。

図54 地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること（複数回答）（前回調査結果との比較）



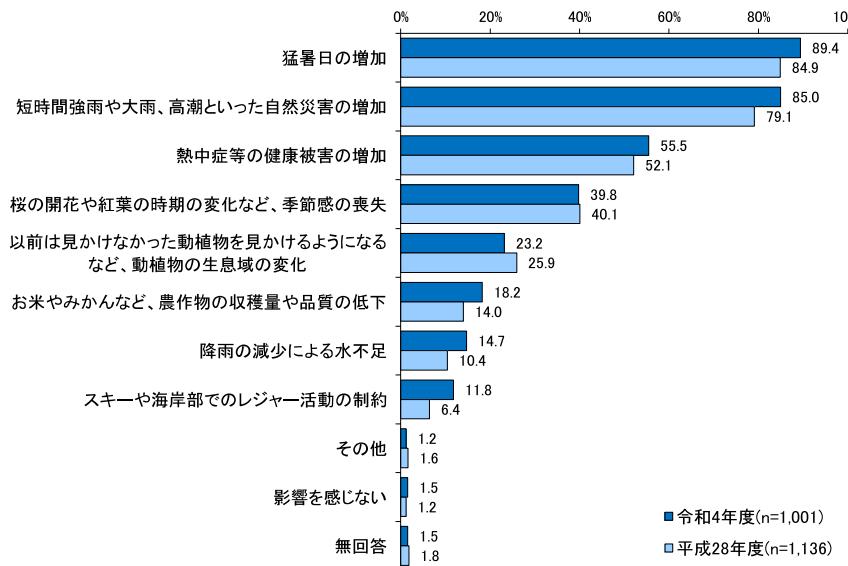
7 地球温暖化の影響への対応について

(1) 身の回りで感じる地球温暖化の影響

身の回りで感じる地球温暖化の影響について、「猛暑日の増加」と回答した人の割合が89.4%と最も高く、次いで「短時間強雨や大雨、高潮といった自然災害の増加」(85.0%)となっている。

今回及び前回調査とも、「猛暑日の増加」、「短時間強雨や大雨、高潮といった自然災害の増加」、「熱中症等の健康被害の増加」と回答した人の割合が高くなっている。

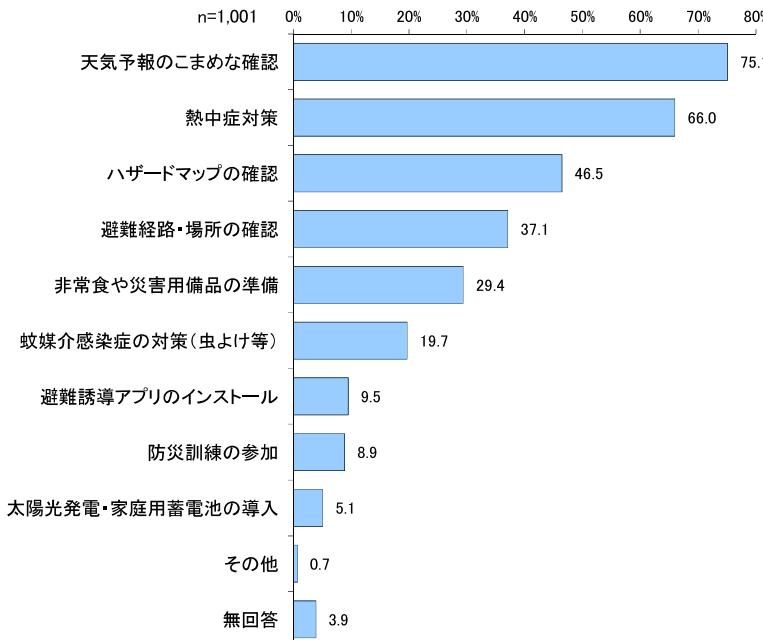
図 55 身の回りで感じる地球温暖化の影響（複数回答）（前回調査結果との比較）



(2) 自身の地球温暖化の影響に対する取組

自身の地球温暖化の影響に対する取組について、「天気予報のこまめな確認」と回答した人の割合が75.1%と最も高く、次いで「熱中症対策」(66.0%)となっている。

図 56 自身の地球温暖化の影響に対する取組（複数回答）

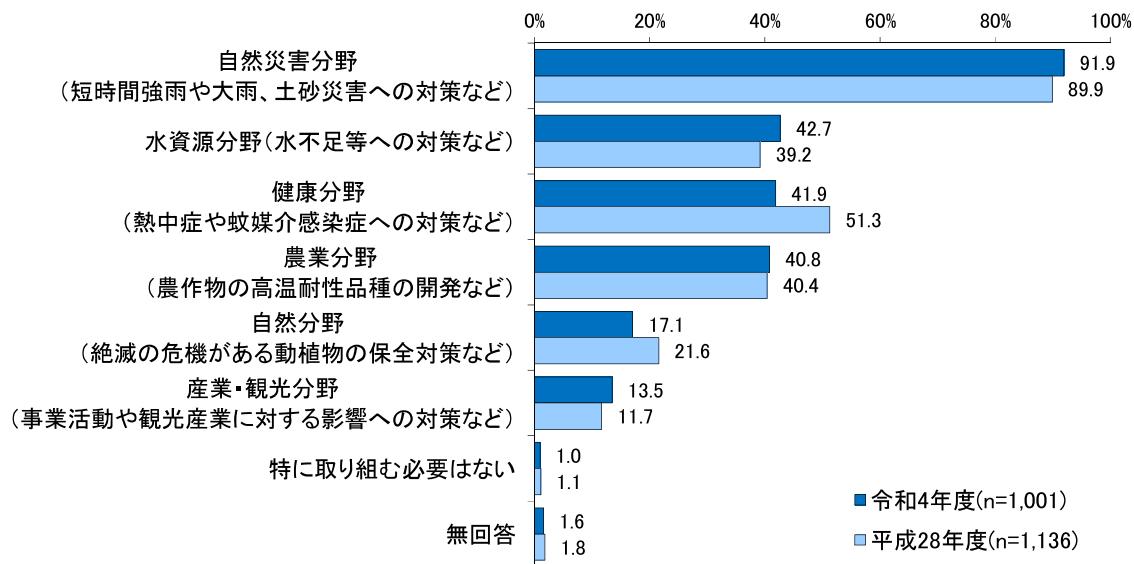


(3) 行政が重点を置くべき分野

地球温暖化の影響への対応として行政が重点を置くべき分野について、「自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）」と回答した人の割合が91.9%と最も高く、「水資源分野（水不足等への対策など）」（42.7%）、「健康分野（熱中症や蚊媒介感染症への対策など）」（41.9%）、「農業分野（農作物の高温耐性品種の開発など）」（40.8%）が続いている。

今回及び前回調査とも、「自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）」と回答した人の割合が最も高くなっている。

図57 地球温暖化の影響への対応として行政が重点を置くべき分野（複数回答）（前回調査結果との比較）



8 環境全般について

広島市の環境の状況について、「思う」（「そう思う」+「ある程度そう思う」）と回答した人の割合は、「①自然環境（水や緑、生物など）は、豊かだと思う」について87.8%、「②都市環境（まちづくりや景観、交通など）は、快適だと思う」について62.2%、「③生活環境（大気の質や水質、ごみ処理など）は、健全で快適だと思う」について73.2%、「④地球環境の保全につながる取組（省エネなど）は、十分に行われていると思う」について33.0%となっている。

前回調査結果と比較すると、「思う」と回答した人の割合は、自然環境、都市環境、生活環境、地球環境、いずれも増加している。

図58 広島市の環境の状況について

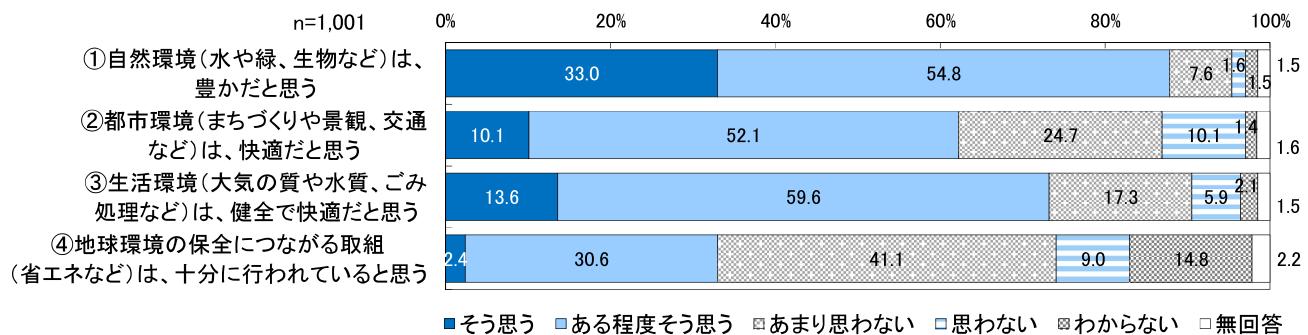
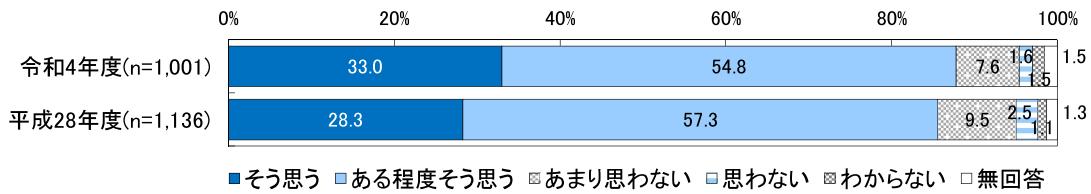
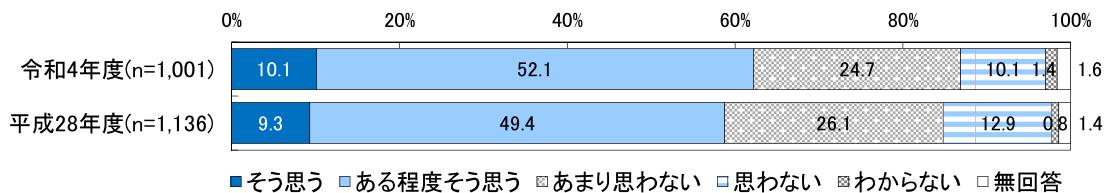


図59 広島市の環境の状況について（前回調査結果との比較）

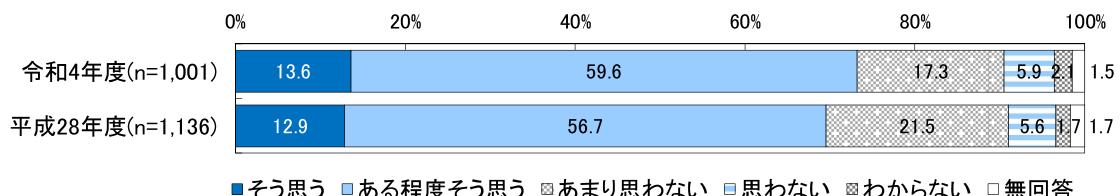
①自然環境（水や緑、生物など）は、豊かだと思う



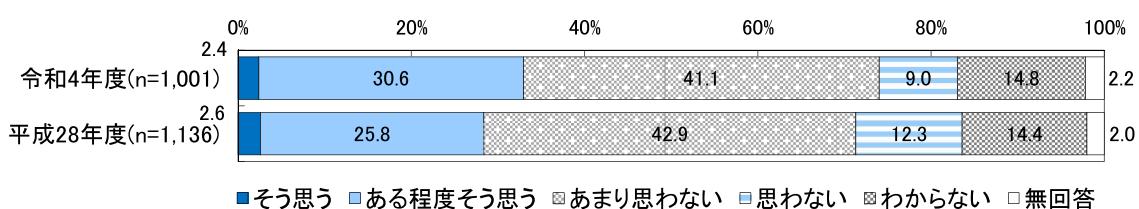
②都市環境（まちづくりや景観、交通など）は、快適だと思う



③生活環境（大気の質や水質、ごみ処理など）は、健全で快適だと思う



④地球環境の保全につながる取組（省エネなど）は、十分に行われていると思う



III 事業所アンケート結果

1 属性

図 60 所在地

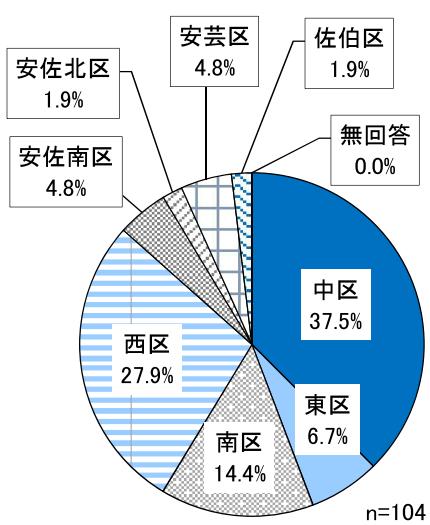


図 61 業種

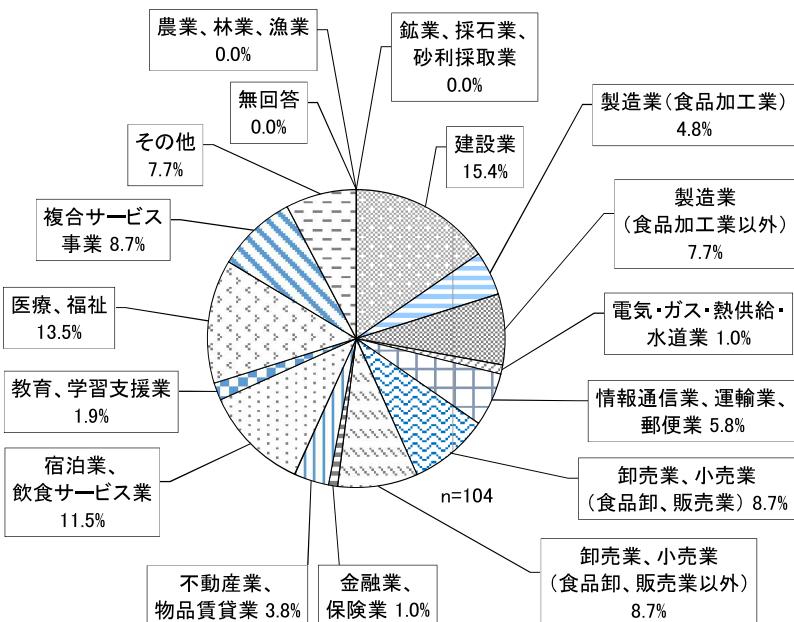


図 62 建物形態

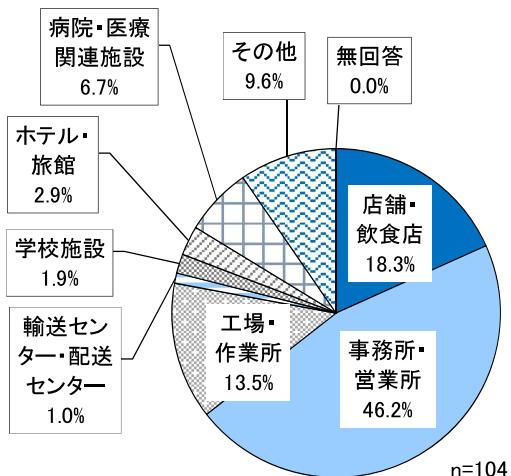


図 63 従業者数

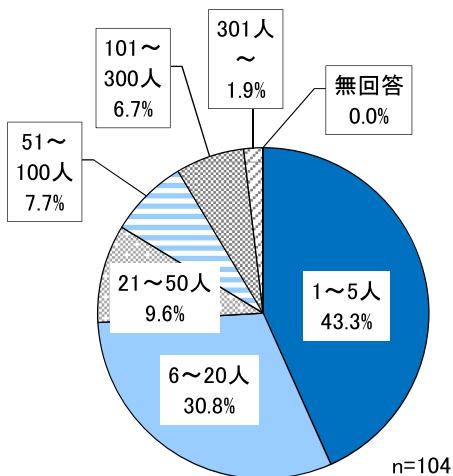


図 64 資本金

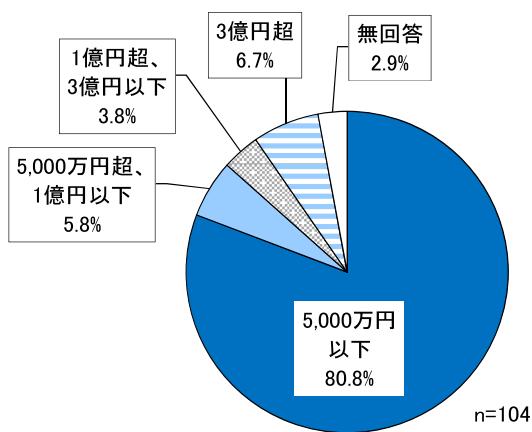


図 65 省エネ法の指定

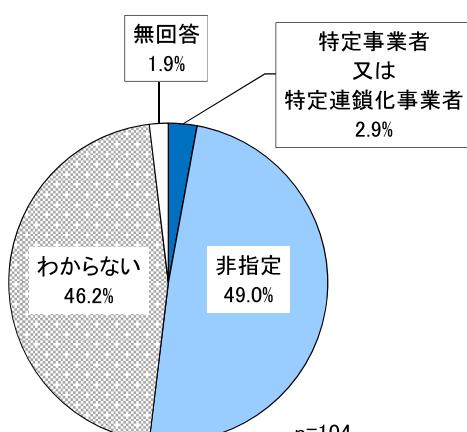
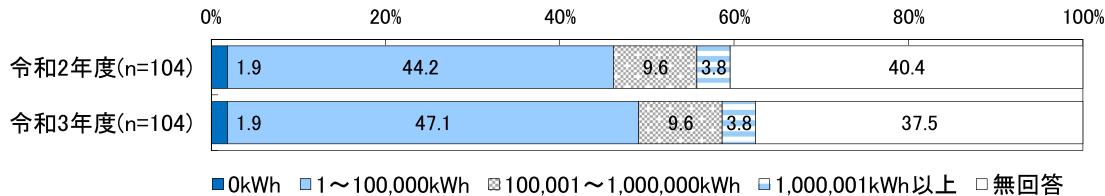
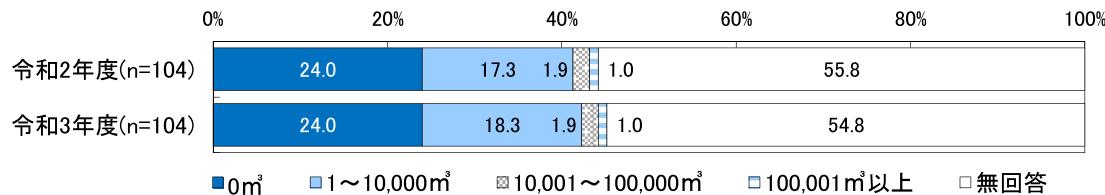


図66 エネルギー使用量

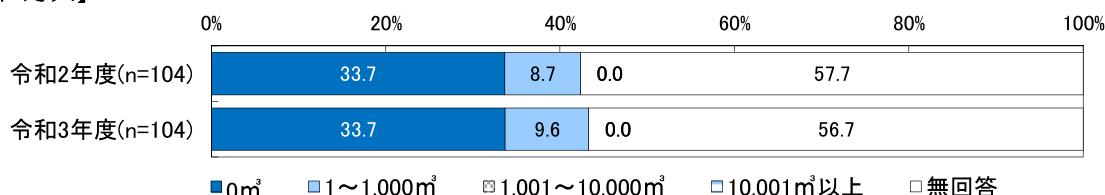
【購入電力】



【都市ガス】



【LPG】



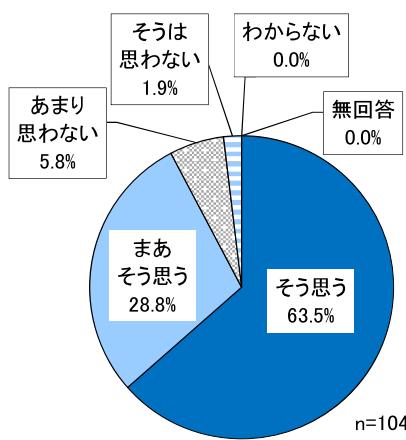
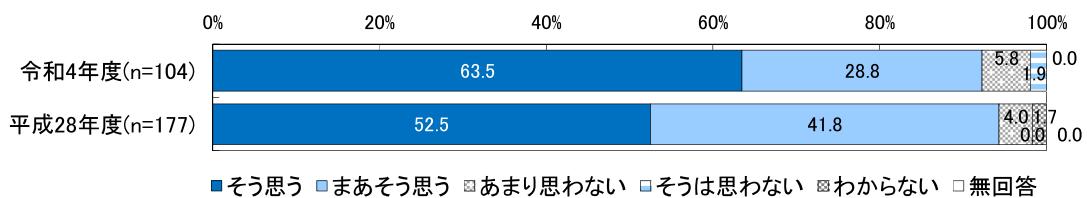
2 地球温暖化について

(1) 地球温暖化の進行に対する認識

地球温暖化の進行に対する認識について、差し迫った問題であると「思う」（「そう思う」+「まあそう思う」）と回答した事業所の割合が92.3%、「思わない」（「そうは思わない」+「あまり思わない」）と回答した事業所の割合が7.7%となっている。

前回調査では、差し迫った問題であると「思う」（「そう思う」+「まあそう思う」）と回答した事業所の割合が94.3%、「思わない」（「そうは思わない」+「あまり思わない」）と回答した事業所の割合が4.0%となっている。

図67 地球温暖化の進行に対する認識

図68 地球温暖化の進行に対する認識
(前回調査結果との比較)

(2) 温室効果ガス排出量削減目標の認知度

国の2030年度の中期目標の認知度について、「知っている」（「よく知っている」+「少しあは知っている」）と回答した事業所の割合が61.5%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した事業所の割合が35.6%となっている。

前回調査と比較すると、国の2030年度の中期目標を「知っている」と回答した事業所の割合については、大きな変化はみられない。

「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする」という国の目標の認知度について、「知っている」（「よく知っている」+「少しあは知っている」）と回答した事業所の割合が58.7%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した事業所の割合が33.7%となっている。

図69 「温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度と比べて46%削減する」という国の目標の認知度

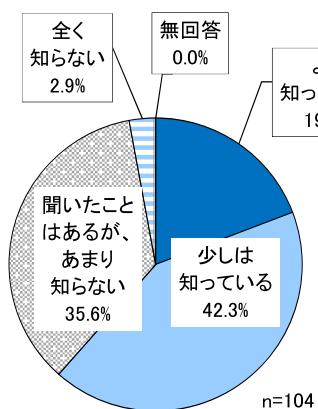


図70 「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする」という日本の目標の認知度

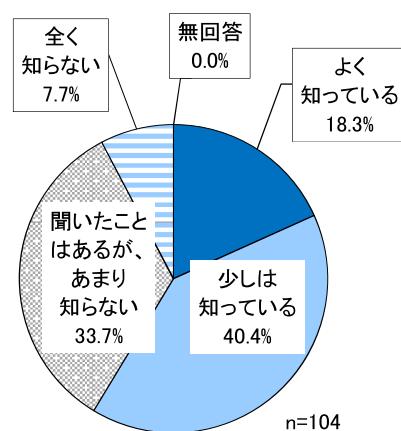
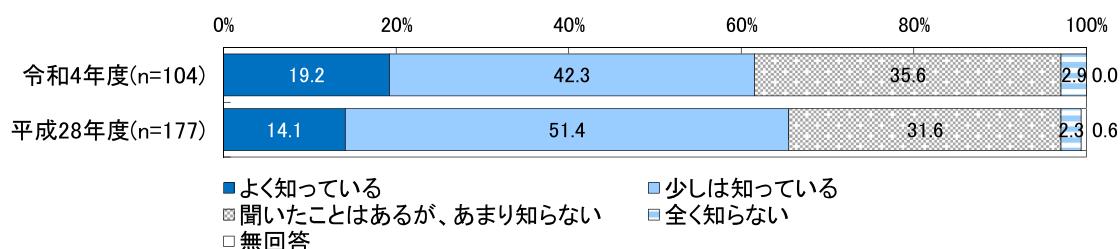


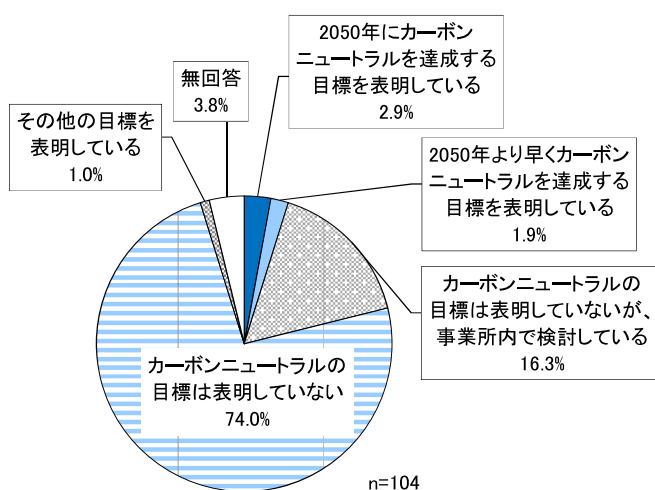
図71 国の温室効果ガス排出量の2030年度削減目標の認知度（前回調査結果との比較）



(3) 温室効果ガスの削減に向けた目標の表明の有無

温室効果ガスの削減に向けた目標の表明の有無について、「2050年にカーボンニュートラルを達成する目標を表明している」と回答した事業所の割合が2.9%、「2050年より早くカーボンニュートラルを達成する目標を表明している」と回答した事業所の割合が1.9%、「カーボンニュートラルの目標は表明していないが、事業所内で検討している」と回答した事業所の割合が16.3%、「カーボンニュートラルの目標は表明していない」と回答した事業所の割合が74.0%となっている。

図72 温室効果ガスの削減に向けた目標の表明の有無

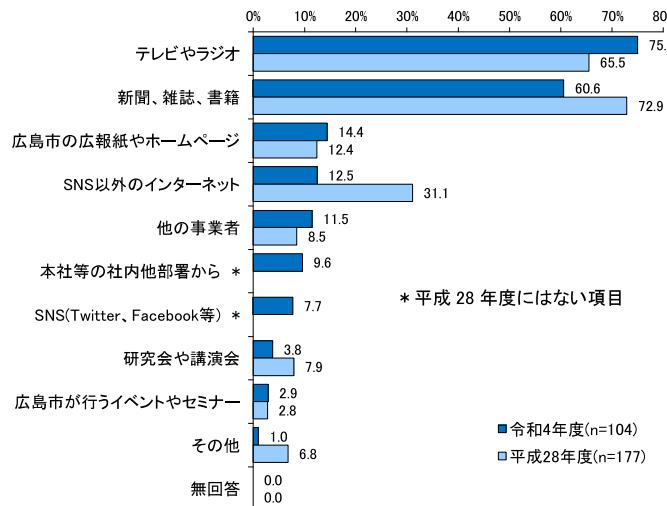


(4) 環境問題に関する知識や情報の入手先

環境問題に関する知識や情報の入手先について、「テレビやラジオ」と回答した事業所の割合が75.0%と最も高く、次いで「新聞、雑誌、書籍」(60.6%)となっている。

今回及び前回調査とも、「テレビやラジオ」、「新聞、雑誌、書籍」と回答した事業所の割合が高くなっている。

図73 環境問題に関する知識や情報の入手先（複数回答）（前回調査結果との比較）



3 地球温暖化防止の取組について

(1) 実践している省エネルギーの取組

実践している省エネルギーの取組について、「高効率照明器具（LED照明）を使用する」と回答した事業所の割合が59.6%と最も高く、「空調機器のフィルターや熱交換器を定期的に清掃、交換等する」(52.9%)、「照明区分を細分化し、照明が不要な区画は消灯する」(50.0%)が続いている。

前回調査と比較すると、「高効率照明器具（LED照明）を使用する」と回答した事業所の割合は上昇している。

図74 実践している省エネルギーの取組
(複数回答)

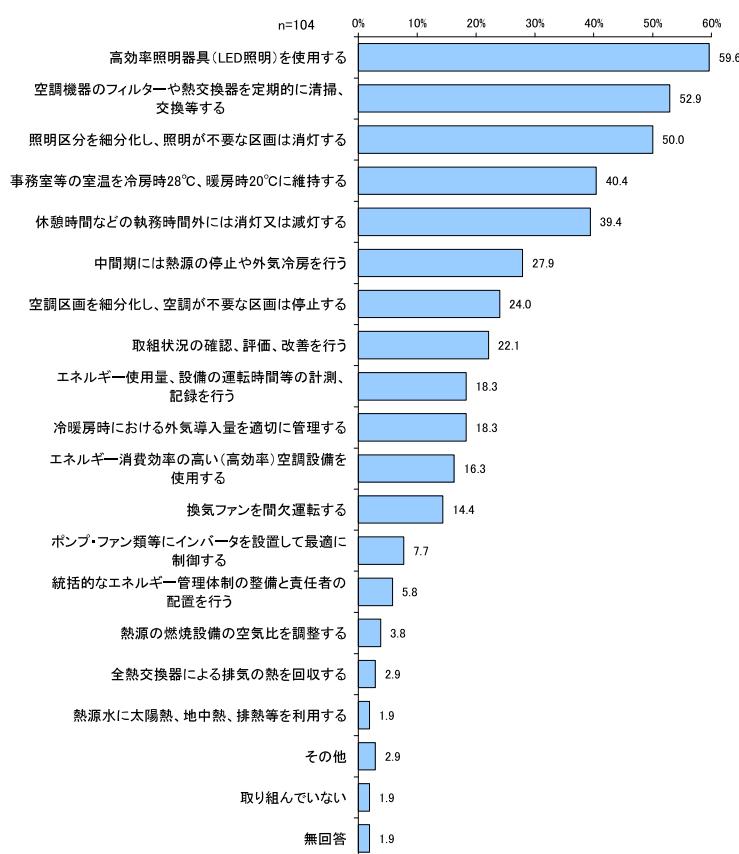
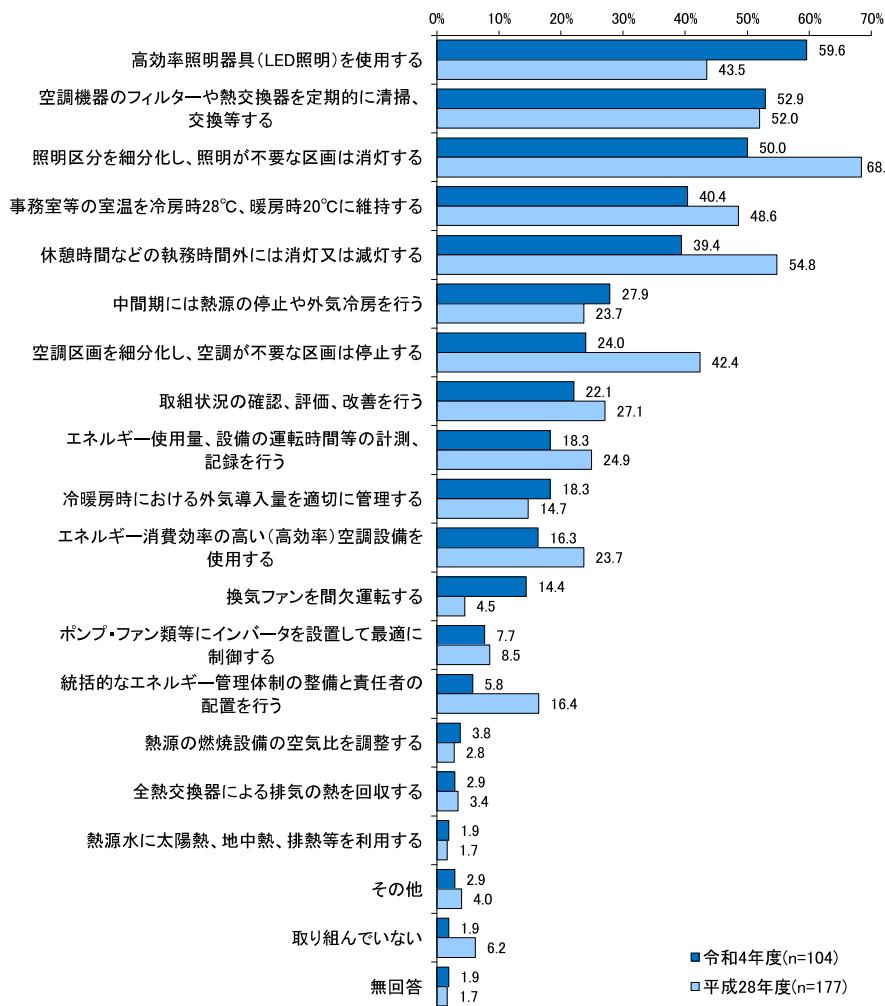


図 75 実践している省エネルギーの取組（複数回答）（前回調査結果との比較）

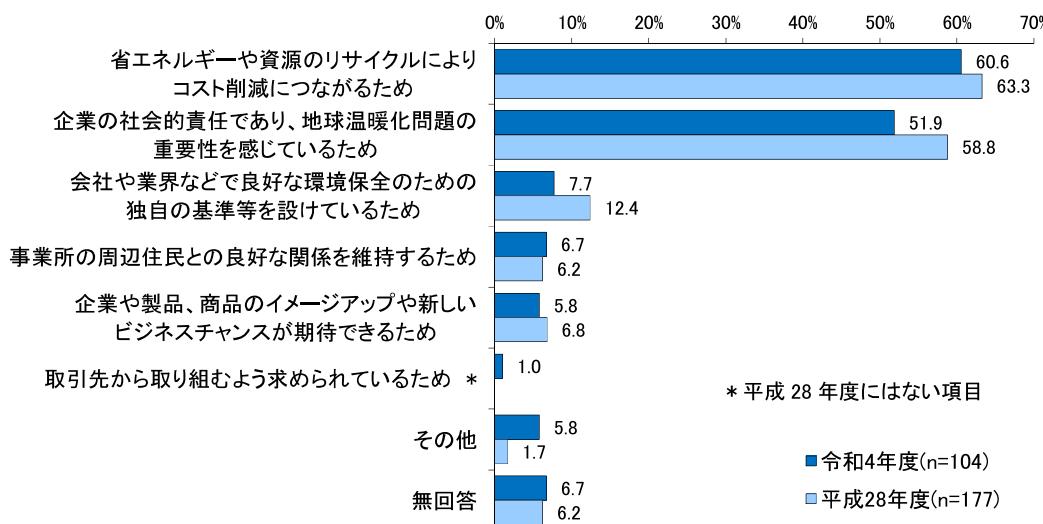


(2) 省エネルギーに取り組んでいる理由

省エネルギーに取り組んでいる理由について、「省エネルギーや資源のリサイクルによりコスト削減につながるため」と回答した事業所の割合が60.6%と最も高く、次いで「企業の社会的責任であり、地球温暖化問題の重要性を感じているため」(51.9%)となっている。

今回及び前回調査とも、「省エネルギーや資源のリサイクルによりコスト削減につながるため」、「企業の社会的責任であり、地球温暖化問題の重要性を感じているため」と回答した事業所の割合が高くなっている。

図 76 省エネルギーに取り組んでいる理由（複数回答）（前回調査結果との比較）

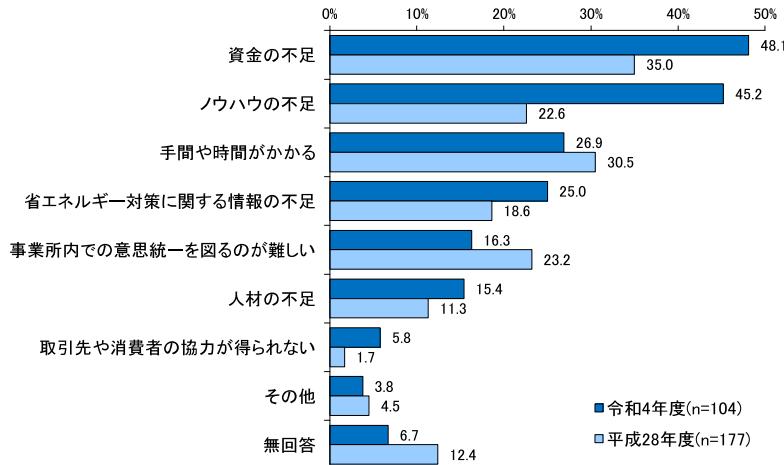


(3) 省エネルギーの実践に当たっての問題点

省エネルギーの実践に当たっての問題点について、「資金の不足」と回答した事業所の割合が48.1%と最も高く、次いで「ノウハウの不足」(45.2%)、「手間や時間がかかる」(26.9%)となっている。

今回及び前回調査とも、「資金の不足」、「ノウハウの不足」、「手間や時間がかかる」と回答した事務所の割合が高くなっている。

図77 省エネルギーの実践に当たっての問題点（複数回答）（前回調査結果との比較）



(4) 環境マネジメントシステムの導入状況

環境マネジメントシステムの導入状況について、「ISO14001」と回答した事業所の割合が6.7%、「導入していない」と回答した事業所の割合が80.8%となっている。

環境マネジメントシステムを導入していない理由について、「ノウハウの不足」と回答した事業所の割合が53.3%と最も高く、「資金の不足」(36.7%)、「手間や時間がかかる」(31.1%)が続いている。

今回及び前回調査とも、「ノウハウの不足」、「資金の不足」、「手間や時間がかかる」と回答した事務所の割合が高くなっている。

図78 環境マネジメントシステムの導入状況

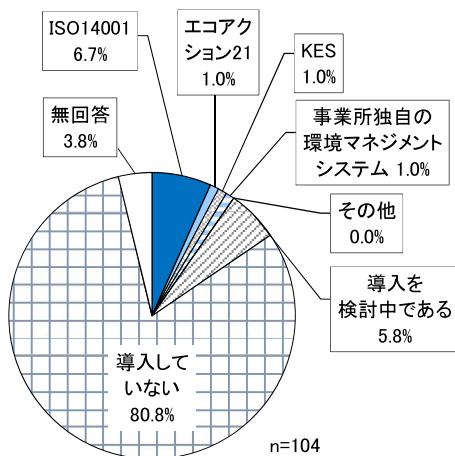


図79 環境マネジメントシステムを導入していない理由（複数回答）（前回調査結果との比較）

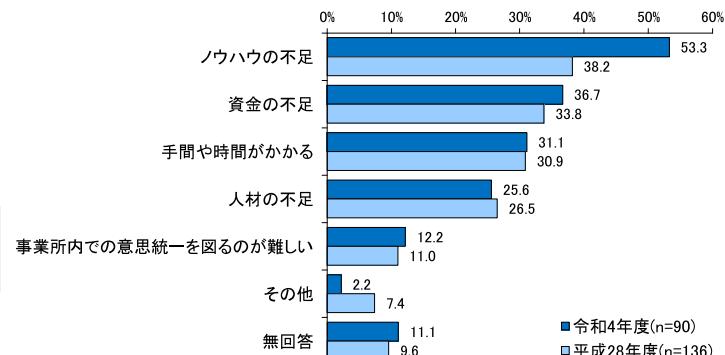
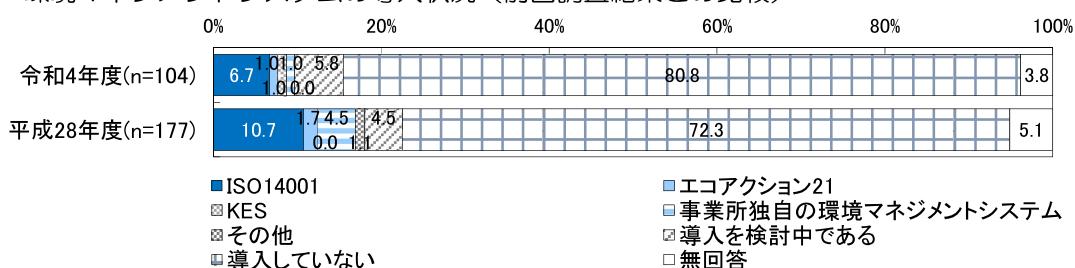


図80 環境マネジメントシステムの導入状況（前回調査結果との比較）



(5) 省エネルギー診断の受診経験

省エネルギー診断の受診経験について、「受診したことがある」と回答した事業所の割合が3.8%、「受診したことない」と回答した事業所の割合が89.4%となっている。

省エネルギー診断を受診したことがない理由について、「どこに依頼すればよいか知らない」と回答した事業所の割合が47.3%となっている。

今回及び前回調査とも、「どこに依頼すればよいか知らない」と回答した事務所の割合が高くなっている。

図 81 省エネルギー診断の受診経験

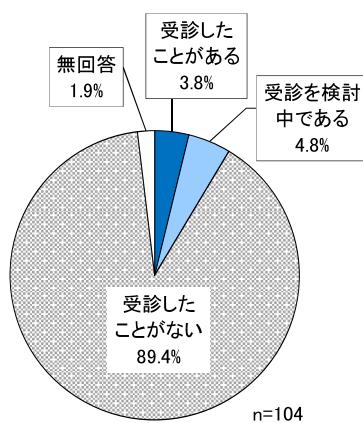


図 82 省エネルギー診断を受診したことない理由

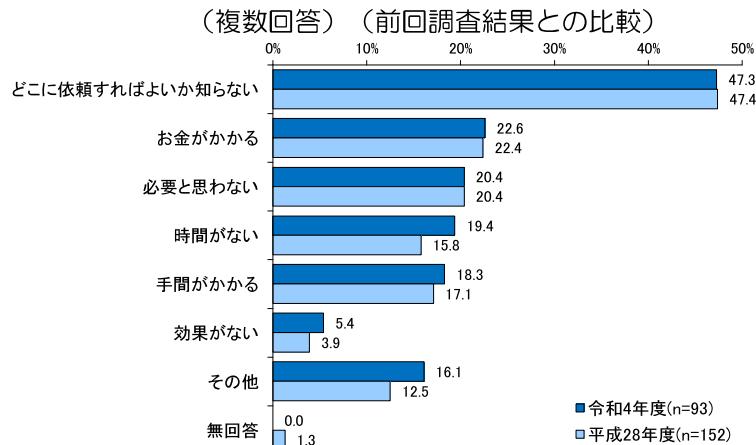
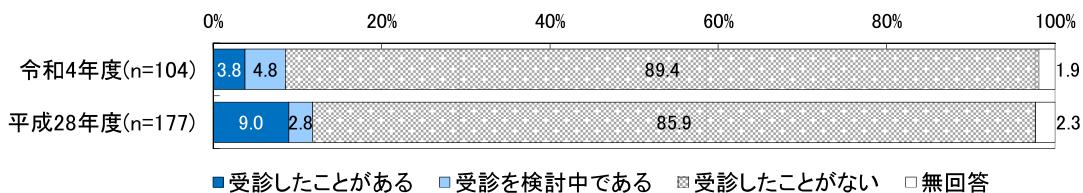


図 83 省エネルギー診断の受診経験

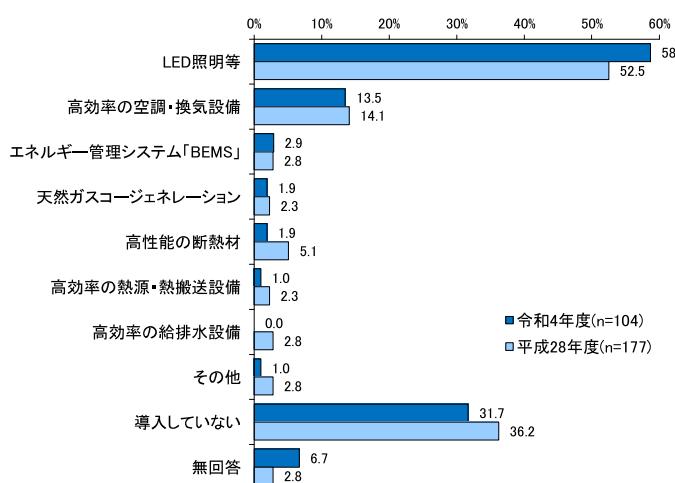
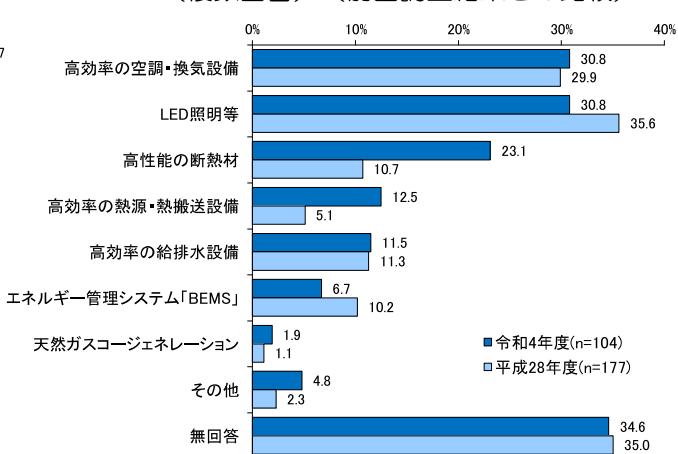


(6) 省エネルギー設備等の導入状況

導入している省エネルギー設備等について、「LED照明等」と回答した事業所の割合が58.7%と最も高くなっている。また、「導入していない」と回答した事業所の割合も31.7%と、前回調査結果と同様に最も高くなっている。

今後導入したい省エネルギー設備等について、「高効率の空調・換気設備」、「LED照明等」と回答した事業所の割合が30.8%と最も高く、次いで「高性能の断熱材」(23.1%)となっている。

今回及び前回調査とも「高効率の空調・換気設備」、「LED 照明等」と回答した事業所の割合が高くなっている。

図 84 導入している省エネルギー設備等
(複数回答) (前回調査結果との比較)図 85 今後導入したい省エネルギー設備等
(複数回答) (前回調査結果との比較)

(7) 省エネルギー設備等の導入可能な投資回収年数

省エネルギー設備等の導入可能な投資回収年数について、「投資回収年数3～5年であれば導入してもよい」と回答した事業所の割合が26.9%、「投資回収年数3年以内でなければ導入できない」と回答した事業所の割合が23.1%となっている。

今回及び前回調査とも「投資回収年数3～5年であれば導入してもよい」、「投資回収年数3年以内でなければ導入できない」と回答した事業所の割合が高くなっている。

図86 省エネルギー設備等の導入可能な投資回収年数

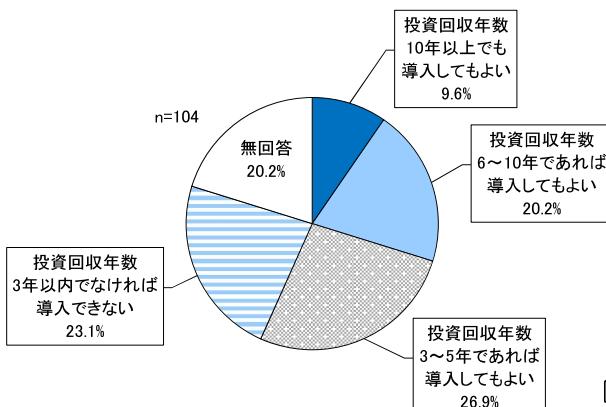
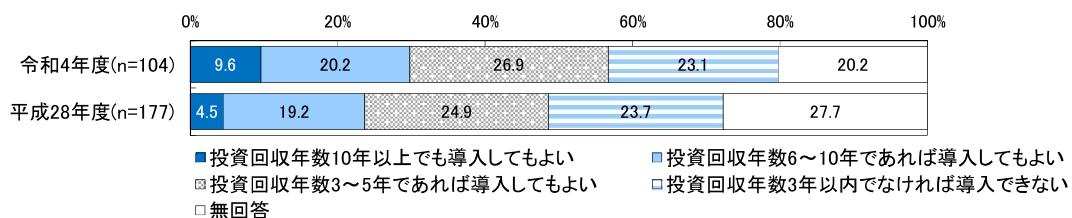


図87 省エネルギー設備等の導入可能な投資回収年数（前回調査結果との比較）



(8) ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入状況

ZEBの導入状況について、「している」と回答した事業所の割合が0.0%、「していないが、今後したい」と回答した事業所の割合が7.7%、「していないが、今後どうするかわからない」と回答した事業所の割合が36.5%となっている。

導入しているZEBの種類は、回答した事業所がない。

ZEBの普及に必要なことについて、「価格の低下」と回答した事業所の割合が39.4%と最も高く、次いで「補助や低利の融資」(37.5%)となっている。

図88 ZEBの導入状況

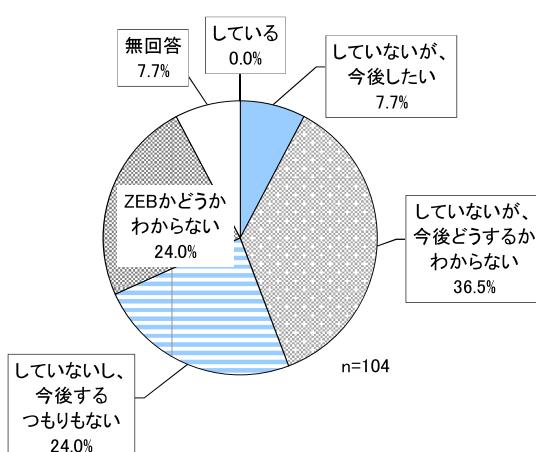
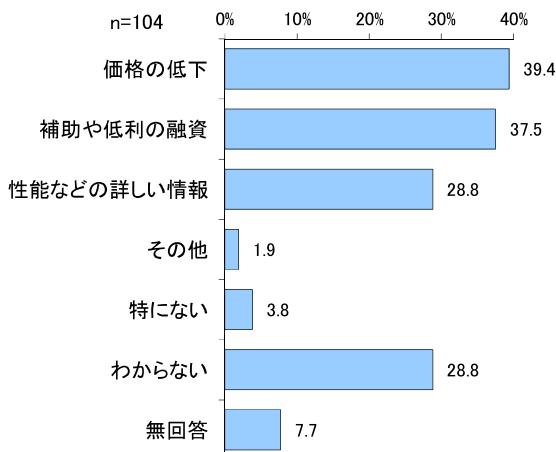


図89 ZEBの普及に必要なこと（複数回答）



(9) 再生可能エネルギー設備の導入状況

再生可能エネルギー設備の導入状況について、「太陽光発電設備を導入している」と回答した事業所の割合が6.7%と最も高くなっている。また、「再生可能エネルギー設備は導入していない」と回答した事業所の割合も73.1%となっている。

再生可能エネルギー設備を導入していない理由について、「自社の所有する建物でない」と回答した事業所の割合が43.0%と最も高く、次いで「価格が高い」(24.4%)となっている。

図90 再生可能エネルギー設備の導入状況
(複数回答)

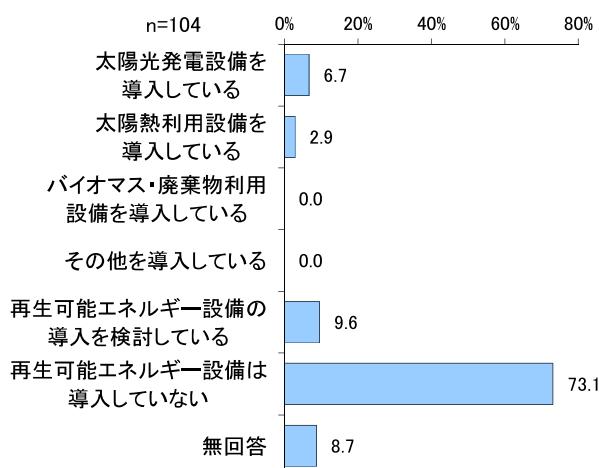
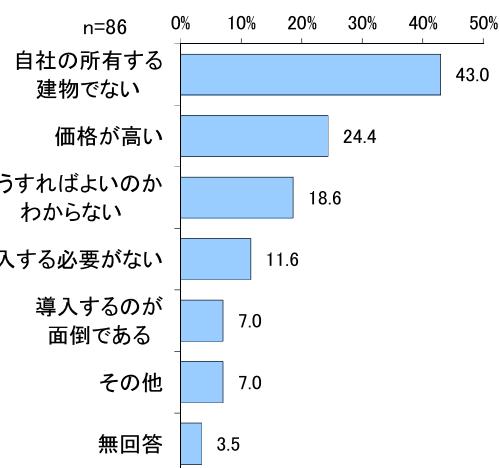


図91 再生可能エネルギー設備を導入していない理由 (複数回答)



(10) 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況

再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況について、「契約を行っている」と回答した事業所の割合が3.8%、「契約を検討している」と回答した事業所の割合が1.0%、「契約を行っていない」と回答した事業所の割合が54.8%となっている。

再生可能エネルギー由来の電力購入の契約をしていない理由について、「どうすればよいのかわからない」と回答した事業所の割合が37.9%と最も高く、次いで「電力の安定供給等に不安がある」(32.8%)となっている。

再生可能エネルギー設備の導入等に取り組んでいる理由について、「企業の社会的責任であり、地球温暖化問題の重要性を感じているため」と回答した事業所の割合が50.0%と最も高く、次いで「売電や自家消費等により収益の増加又はコスト削減が見込めるため」(41.7%)となっている。

図92 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況

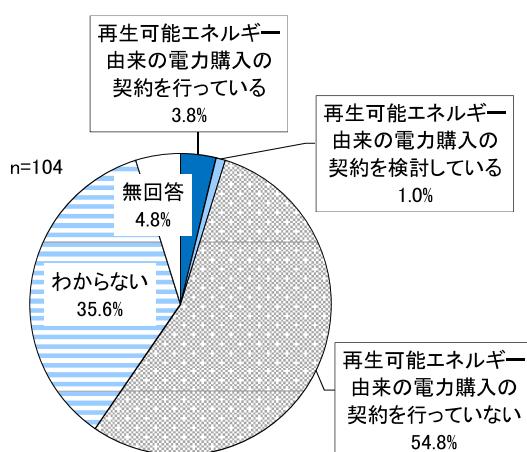


図93 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約をしていない理由 (複数回答)

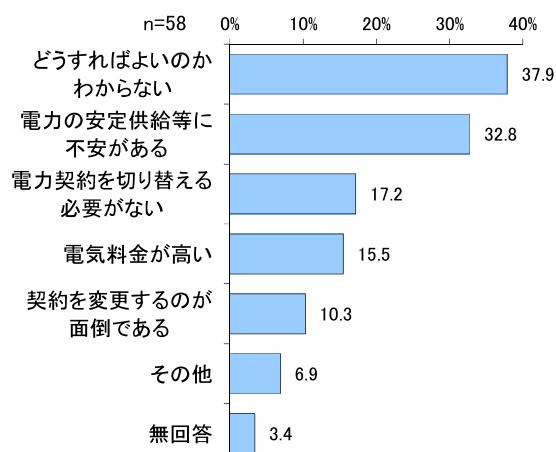
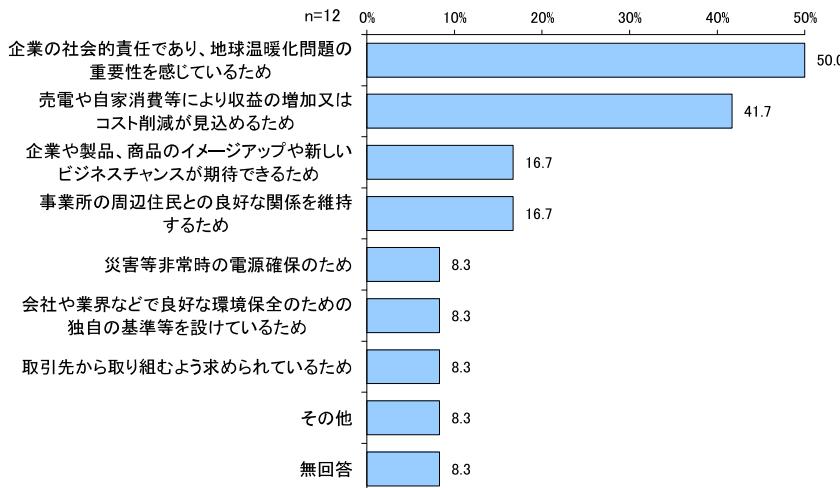


図94 再生可能エネルギー設備の導入等に取り組んでいる理由（複数回答）



4 自動車の所有状況

(1) 所有自動車数

所有自動車数について、「1～5台」と回答した事業所の割合が50.0%となっている。

前回調査結果と比較すると、「0台」と回答した事業所の割合は上昇している。

また、所有自動車総数に占める電動車の割合は、7.6%となっている。

前回調査結果と比較すると、大きな変化は見られない。

図95 所有自動車数

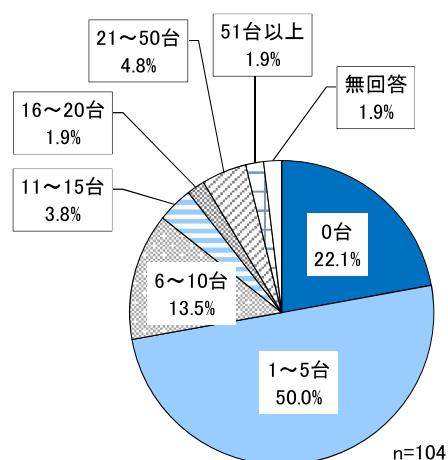


図96 所有自動車総数に占める電動車の割合

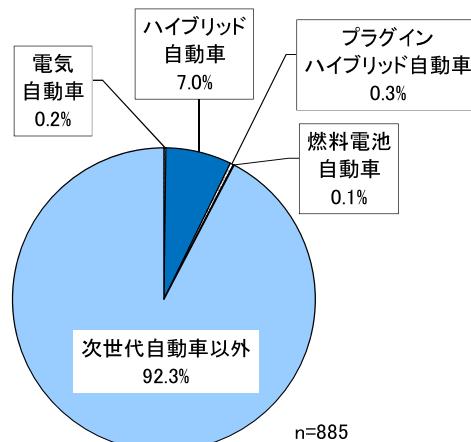


図97 所有自動車数（前回調査結果との比較）

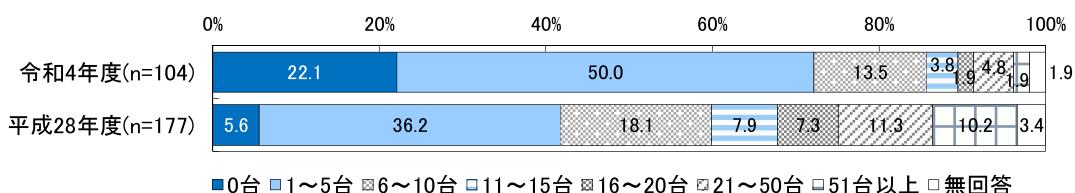
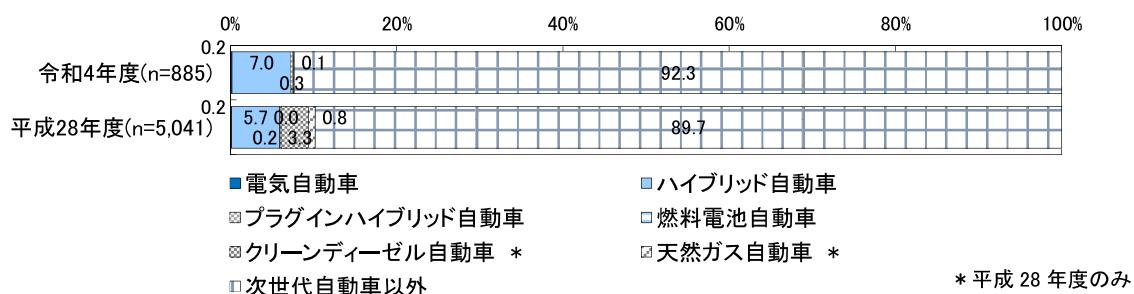


図98 所有自動車総数に占める電動車の割合（前回調査結果との比較）



(2) 電動車への選択

買い替え時等における電動車の選択について、「選択する」と回答した事業所の割合が46.2%となっている。

前回調査では、「選択する」と回答した事業所の割合が46.9%となっている。

電動車を選択しない理由について、「車両価格」と回答した事業所の割合が74.5%と最も高く、次いで「急速充電施設等の環境整備」(43.6%)となっている。

前回調査結果と比較すると、「急速充電施設等の環境整備」と回答した事業所の割合が上昇している。

※ 前回調査の選択肢は、「次世代自動車」（電動車及びクリーンディーゼル車、天然ガス自動車）としています。

図 99 買い替え時等における電動車の選択

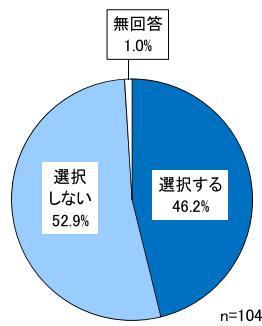


図 100 電動車を選択しない理由（複数回答）

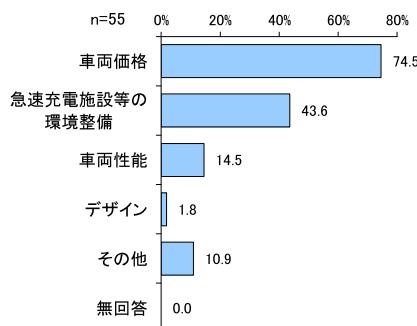


図 101 買い替え時等における電動車の選択（前回調査結果との比較）

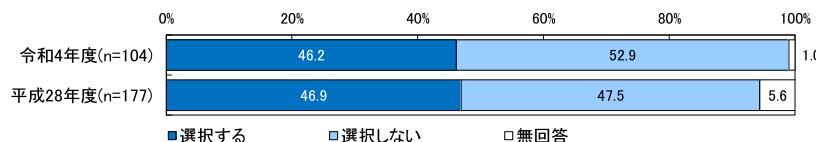
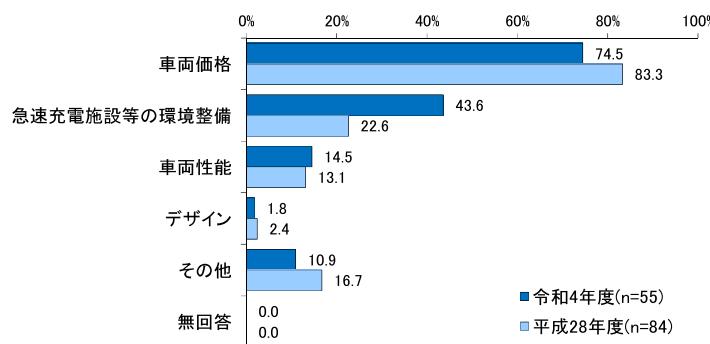


図 102 電動車を選択しない理由（複数回答）（前回調査結果との比較）



5 環境に配慮した取組について

(1) グリーン購入法を考慮した物品等の購入の有無

グリーン購入法を考慮した物品等の購入の有無について、「考慮して、購入している」と回答した事業所の割合が10.6%となっている。

前回調査では、「考慮して、購入している」と回答した事業所の割合が19.8%となっている。

図 103 グリーン購入法を考慮した物品等の購入の有無

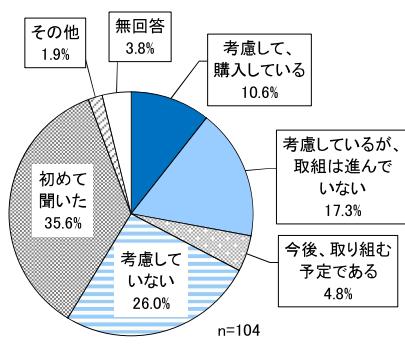
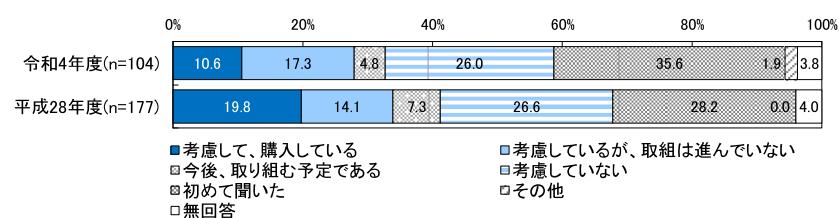


図 104 グリーン購入法を考慮した物品等の購入の有無（前回調査結果との比較）



(2) 環境に配慮した製品作りなどの取組の有無

環境に配慮した製品作りなどの取組の有無について、「取り組んでいる」と回答した事業所の割合が11.5%、「今後取り組みたい」と回答した事業所の割合が23.1%となっている。

環境に配慮した製品作りなどの取組は取引先からの影響によるものかについて、「取引先から取引上の義務として取組を求められている」と回答した事業所の割合が8.3%、「取引先から取引上の努力義務として取組を求められている」と回答した事業所の割合が2.8%、「取引先からは取引上の義務等として求められておらず、自主的な取組である」と回答した事業所の割合が80.6%となっている。

図 105 環境に配慮した製品作りなどの取組の有無

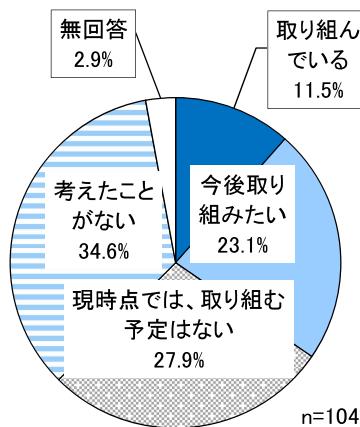


図 106 環境に配慮した製品作りなどの取組は取引先からの影響によるものか

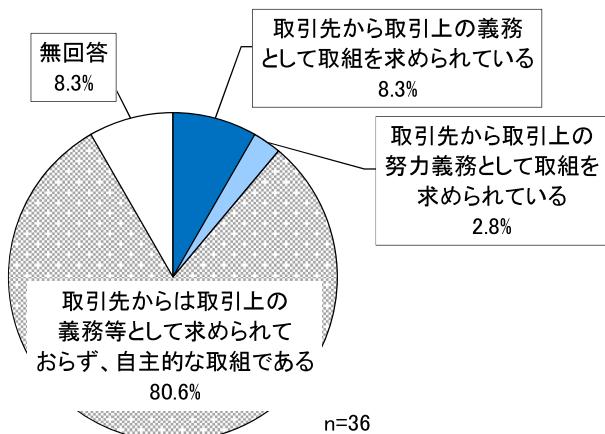
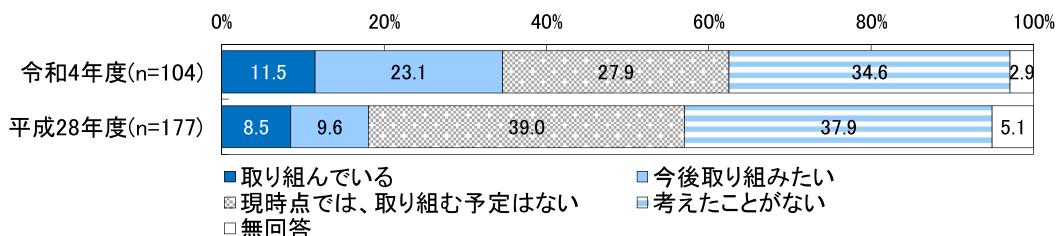


図 107 環境に配慮した製品作りなどの取組の有無（前回調査結果との比較）



環境に配慮した製品作りなどに取り組んでいる・取り組みたいと考える具体的な取組内容

- ・鉛レス
- ・包装を自然由来の製品へ
- ・包装の簡素化
- ・ティクアウトなどの袋を地球環境に良いものを使用
- ・客先へインバーター・LED 使用の商品を納入している
- ・省エネ空調設備の開発、販売を業務として行っている
- ・サスティナブルシリーズ商品（食品）の販売
- ・クリーンエネルギーで移動する

6 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業について

(1) 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度

広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度について、「知っている」（「よく知っている」+「少しあは知っている」）と回答した事業所の割合が23.0%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した事業所の割合が45.2%となっている。

広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業で知っているものについて、「クールビズ、ウォームビズ」と回答した事業所の割合が73.1%と最も高く、次いで「広報紙「ひろしま市民と市政」」(41.3%)となっている。

図 108 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度

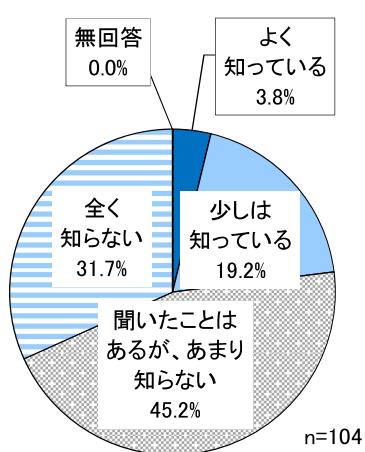
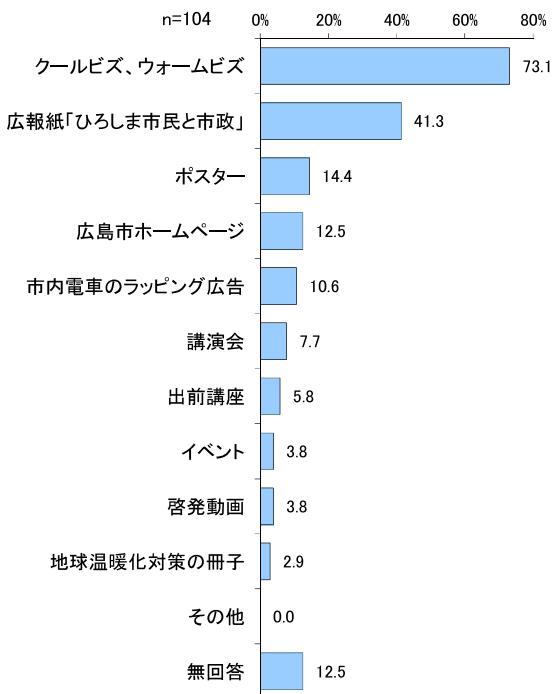


図 109 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業で知っているもの（複数回答）

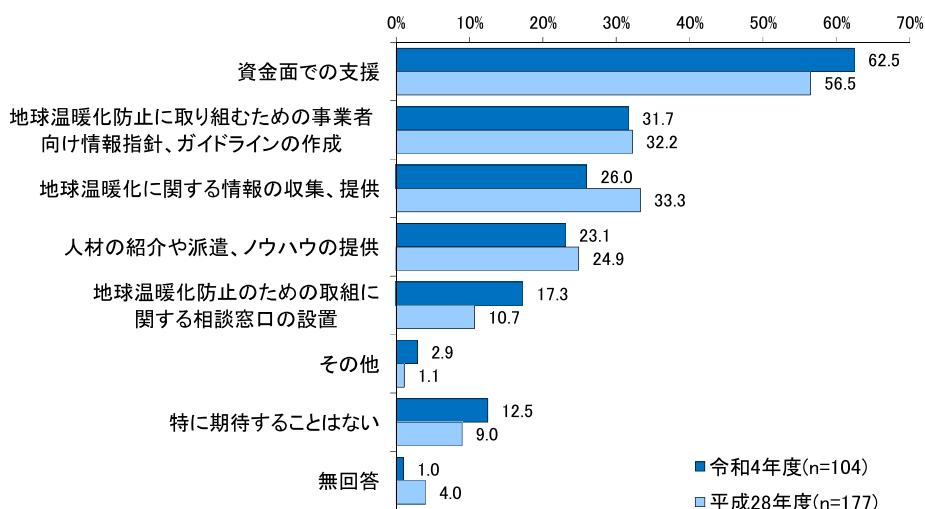


(2) 地球温暖化防止のための取組を進める上で、行政に期待する支援

地球温暖化防止のための取組を進める上で、行政に期待する支援について、「資金面での支援」と回答した事業所の割合が62.5%と最も高く、次いで「地球温暖化防止に取り組むための事業者向け情報指針、ガイドラインの作成」(31.7%)となっている。

今回及び前回調査とも、「資金面での支援」と回答した事業所の割合が高くなっている。

図 110 地球温暖化防止のための取組を進める上で、行政に期待する支援（複数回答）
(前回調査結果との比較)

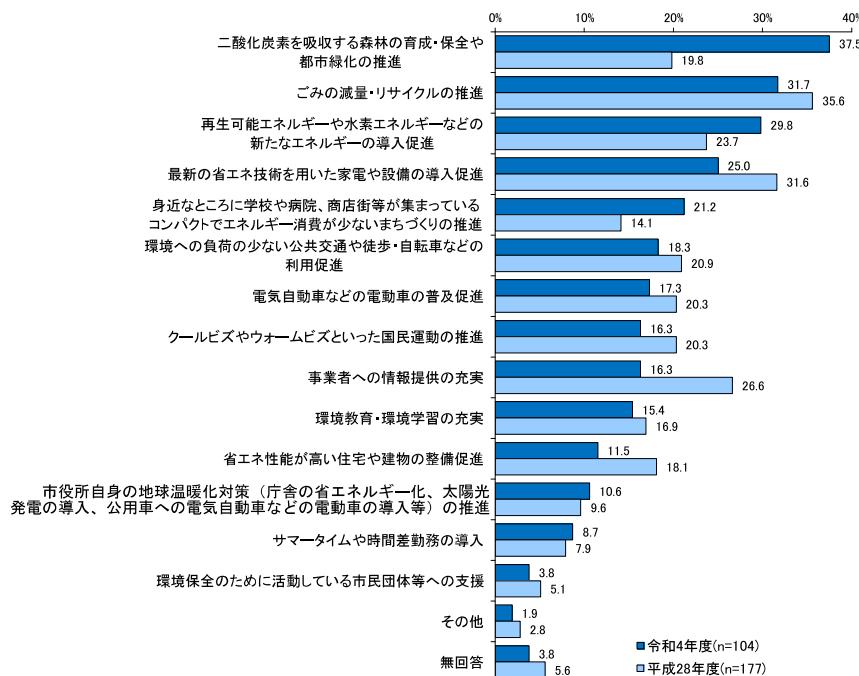


(3) 地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること

地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していることについて、「二酸化炭素を吸収する森林の育成・保全や都市緑化の推進」と回答した事業所の割合が37.5%と最も高く、「ごみの減量・リサイクルの推進」(31.7%)、「再生可能エネルギーや水素エネルギーなどの新たなエネルギーの導入促進」(29.8%)が続いている。

今回及び前回調査とも、「ごみの減量・リサイクルの推進」と回答した事業所の割合が30%を越えている。

図 111 地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること（複数回答）（前回調査結果との比較）



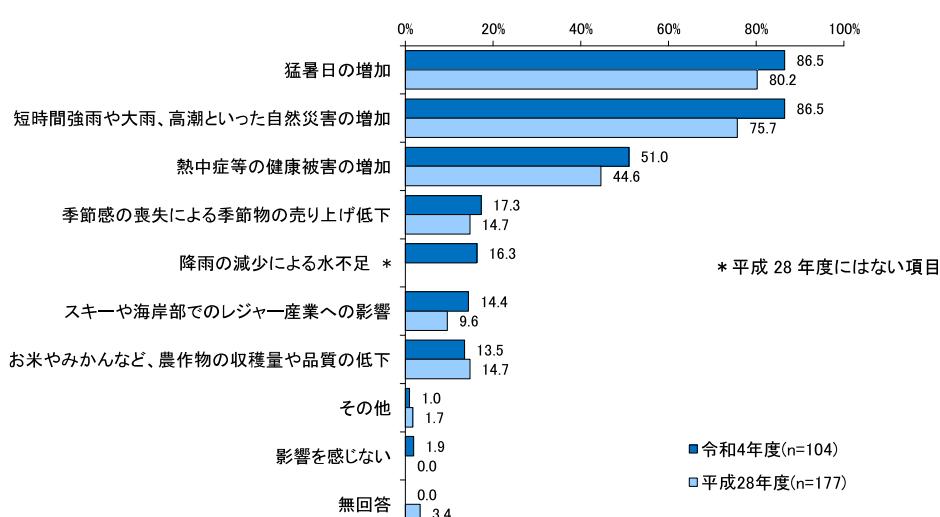
7 地球温暖化の影響への対応について

(1) 日常業務の中で感じる地球温暖化の影響

日常業務の中で感じる地球温暖化の影響について、「猛暑日の増加」、「短時間強雨や大雨、高潮といった自然災害の増加」と回答した事業所の割合が86.5%と最も高く、次いで「熱中症等の健康被害の増加」(51.0%)が続いている。

今回及び前回調査とも、「猛暑日の増加」、「短時間強雨や大雨、高潮といった自然災害の増加」、「熱中症等の健康被害の増加」と回答した事業所の割合が高くなっている。

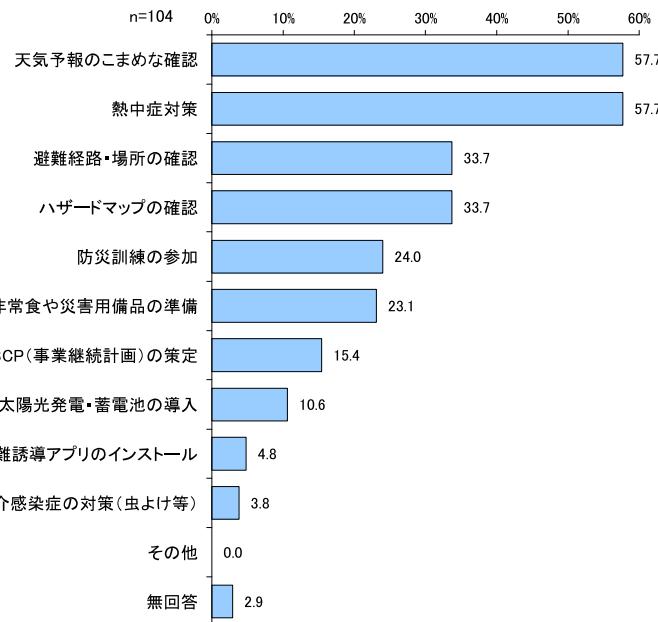
図 112 日常業務の中で感じる地球温暖化の影響（複数回答）（前回調査結果との比較）



(2) 事業所の地球温暖化の影響に対する取組

事業所の地球温暖化の影響に対する取組について、「天気予報のこまめな確認」、「熱中症対策」と回答した事業所の割合が57.7%と最も高く、次いで「避難経路・場所の確認」、「ハザードマップの確認」(33.7%)となっている。

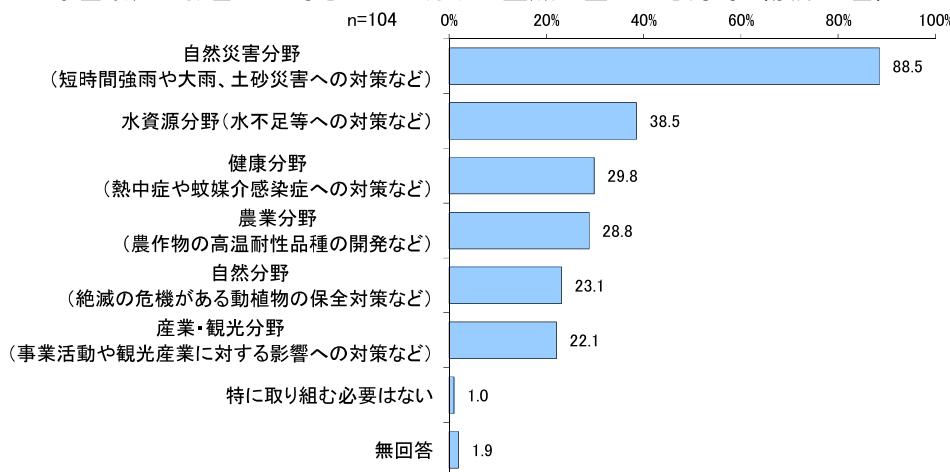
図 113 事業所の地球温暖化の影響に対する取組（複数回答）



(3) 行政が重点を置くべき分野

地球温暖化の影響への対応として行政が重点を置くべき分野について、「自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）」と回答した事業所の割合が88.5%と最も高く、次いで「水資源分野（水不足等への対策など）」(38.5%)となっている。

図 114 地球温暖化の影響への対応として行政が重点を置くべき分野（複数回答）



地球温暖化の影響による日常業務への支障

【猛暑日の増加】

- ・猛暑の時には客足が遠のくが、お客様の健康を考えると、無理に集客ができない。
- ・現場での仕事なので、特に夏日の熱中症や体力の消耗に気を遣う。

【異常気象への懸念】

- ・温暖化のせいか雨がよく降る、特に豪雨。

【省エネ対策への関心の高まり】

- ・省CO₂システムの提案の依頼が増えた。

【原材料、仕入価格の高騰】

- ・原材料の高騰。
- ・農作物不作による仕入価格高騰。

【輸入品の不足、質の低下】

- ・外国が地球温暖化の影響を受け輸入品不足による商品の低下、不足。

8 環境全般について

広島市の環境の状況について、「思う」（「そう思う」+「ある程度そう思う」）と回答した事業所の割合は、「①自然環境（水や緑、生物など）は、豊かだと思う」について87.5%、「②都市環境（まちづくりや景観、交通など）は、快適だと思う」について61.5%、「③生活環境（大気の質や水質、ごみ処理など）は、健全で快適だと思う」について77.9%、「④地球環境の保全につながる取組（省エネなど）は、十分に行われていると思う」について40.4%となっている。

図 115 広島市の環境の状況について

